平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　岩手県

市区町村名	ページ		
盛岡市	2	金ケ崎町	22
宮古市	3	平泉町	23
大船渡市	4	住田町	24
花巻市	5	大槌町	25
北上市	6	山田町	26
久慈市	7	岩泉町	27
遠野市	8	田野畑村	28
一関市	9	普代村	29
陸前高田市	10	軽米町	30
釜石市	11	野田村	31
二戸市	12	九戸村	32
八幡平市	13	洋野町	33
奥州市	14	一戸町	34
滝沢市	15		
雫石町	16		
葛巻町	17		
岩手町	18		
紫波町	19		
矢巾町	20		
西和賀町	21		

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	297,631	人
２２年国調	298,348	人
増減率	-0.2	%
面積	886.47	k㎡
人口密度	336	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	291,859	人	290,422	人
29. 1. 1	292,795	人	291,368	人
増減率	-0.3	%	-0.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,797	5,016
	3.4	3.7
第２次	20,013	18,242
	14.3	13.5
第３次	115,081	112,277
	82.3	82.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
03 岩手県	2018 盛岡市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,669,703	38.5	40,567,477	66.8
地方譲与税	867,400	0.8	867,400	1.4
利子割交付金	65,280	0.1	65,280	0.1
配当割交付金	91,931	0.1	91,931	0.2
株式等譲渡所得割交付金	106,249	0.1	106,249	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,643,095	5.1	5,643,095	9.3
ゴルフ場利用税交付金	25,781	0.0	25,781	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	152,288	0.1	152,288	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	136,580	0.1	136,580	0.2
地方交付税	13,987,675	12.6	12,565,077	20.7
内 普通交付税	12,565,077	11.3	12,565,077	20.7
特別交付税	1,311,397	1.2	－	－
訳 震災復興特別交付税	111,201	0.1	－	－
（一般財源計）	63,745,982	57.5	60,221,158	99.2
交通安全対策特別交付金	60,572	0.1	60,572	0.1
分担金・負担金	1,374,512	1.2	－	－
使用料	1,320,250	1.2	227,609	0.4
手数料	523,492	0.5	744	0.0
国庫支出金	19,679,813	17.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	7,183,347	6.5	－	－
財産収入	875,516	0.8	156,292	0.3
寄附金	86,965	0.1	－	－
繰入金	2,291,219	2.1	－	－
繰越金	1,561,189	1.4	－	－
諸収入	1,704,493	1.5	68,216	0.1
地方債	10,478,669	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,775,769	4.3	－	－
歳入合計	110,886,019	100.0	60,734,591	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,511,900	94.9	667,645
法定普通税	40,511,900	94.9	667,645
市町村民税	20,951,636	49.1	667,645
内 個人均等割	512,100	1.2	－
所得割	15,928,710	37.3	－
法人均等割	1,142,733	2.7	－
訳 法人税割	3,368,093	7.9	667,645
固定資産税	16,971,308	39.8	－
うち純固定資産税	16,765,335	39.3	－
軽自動車税	594,291	1.4	－
市町村たばこ税	1,994,665	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,157,803	5.1	－
法定目的税	2,157,803	5.1	－
内 入湯税	55,577	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,102,226	4.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	42,669,703	100.0	667,645

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	110,886,019	113,085,487
歳出総額	109,255,976	111,524,298
歳入歳出差引	1,630,043	1,561,189
翌年度に繰越すべき財源	423,470	281,558
実質収支	1,206,573	1,279,631
単年度収支	-73,058	-539,189
積立金	614,857	915,148
繰上償還金	3,707	1,500
積立金取崩し額	1,913,830	2,079,923
実質単年度収支	-1,368,324	-1,702,464

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,650	5,205,750	3,155
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	253	828,828	3,276
教育公務員	71	277,217	3,904
臨時職員	－	－	－
合計	1,721	5,482,967	3,186
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	11,380
副市区町村長	2	20.04.01	8,820
教育長	1	20.04.01	7,210
議会議長	1	20.04.01	7,110
議会副議長	1	20.04.01	6,450
議会議員	36	20.04.01	6,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,346,208	14.0	14,150,611	13,839,562	21.1
うち職員給	9,912,223	9.1	8,953,043	－	－
扶助費	30,884,609	28.3	9,540,197	9,529,061	14.5
公債費	12,567,555	11.5	12,350,824	12,350,824	18.9
内 元利償還金 元金	11,461,571	10.5	11,277,506	11,277,506	17.2
利子	1,102,602	1.0	1,069,936	1,069,936	1.6
訳 一時借入金利子	3,382	0.0	3,382	3,382	0.0
（義務的経費計）	58,798,372	53.8	36,041,632	35,719,447	54.5
物件費	14,216,948	13.0	12,244,360	10,188,251	15.6
維持補修費	842,650	0.8	793,093	793,093	1.2
補助費等	12,241,928	11.2	11,303,041	8,588,530	13.1
うち一部事務組合負担金	4,673,120	4.3	4,673,120	4,251,907	6.5
繰出金	9,477,440	8.7	8,029,540	6,530,119	10.0
積立金	1,370,667	1.3	1,248,090	－	－
投資・出資金・貸付金	659,877	0.6	227,627	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,648,094	10.7	2,372,361		
うち人件費	520,866	0.5	438,523		
内 普通建設事業費	11,596,398	10.6	2,336,765		
うち補助	6,018,616	5.5	428,873		
うち単独	5,523,471	5.1	1,894,381		
訳 災害復旧事業費	51,696	0.0	35,596		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	109,255,976	100.0	72,259,744		

経常経費充当一般財源等計	
	61,819,440 千円
経常収支比率	
	94.4 ％ （ 101.8 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	73,889,787 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	652,266	0.6	－	645,234
総務費	9,450,889	8.7	163,519	8,375,355
民生費	44,774,126	41.0	1,021,308	20,399,883
衛生費	8,906,693	8.2	460,237	7,764,986
労働費	220,768	0.2	11,153	143,397
農林水産業費	2,385,148	2.2	313,338	1,455,918
商工費	1,945,565	1.8	33,471	1,525,530
土木費	15,064,357	13.8	7,399,688	8,532,276
消防費	3,713,996	3.4	60,250	3,597,988
教育費	9,522,876	8.7	2,133,434	7,432,716
災害復旧費	51,696	0.0	－	35,596
公債費	12,567,596	11.5	－	12,350,865
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	109,255,976	100.0	11,596,398	72,259,744

繰出金	
合計	13,743,605
下水道事業	3,763,149
病院事業	832,516
市場等	573,723
上水道	129,152
国民健康保険へ	1,821,468
その他出資	6,623,597

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,298,680
再差引収支	885,699
加入世帯数（世帯）	36,645
被保険者数（人）	55,455
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	127
保険給付費	330

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	36,527,241	35,842,394
基準財政需要額	48,618,121	48,708,582
標準税収入額等	46,953,498	46,002,574
標準財政規模	64,294,344	64,080,361
財政力指数	0.74	0.73
実質収支比率（％）	1.9	2.0
公債費負担比率（％）	16.7	16.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	9.6
将来負担比率（％）	64.2	68.6
積立金現在高 財調	7,890,883	9,189,856
減債	307,974	305,006
特定目的	4,957,077	4,471,330
地方債現在高	130,960,250	131,943,152
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,165,702	9,841,098
保証・補償	－	－
その他	8,672,140	9,834,981
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,797,500	4,797,500
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.4	99.0 96.8
市町村民税	99.2 97.6	99.1 97.3
純固定資産税	98.9 96.9	98.9 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	56,676	人
２２年国調	59,430	人
増減率	-4.6	%
面積	1,259.15	k㎡
人口密度	45	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	54,159	人	53,968	人
29. 1. 1	55,150	人	54,996	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,099	2,548
	8.0	10.0
第２次	7,411	6,486
	28.3	25.4
第３次	16,705	16,534
	63.7	64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
03	2026	地方交付税種地	1－2
岩手県	宮古市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,716,920	10.3	5,716,920	34.1
地方譲与税	255,887	0.5	255,887	1.5
利子割交付金	8,134	0.0	8,134	0.0
配当割交付金	11,489	0.0	11,489	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,322	0.0	13,322	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	985,428	1.8	985,428	5.9
ゴルフ場利用税交付金	9,424	0.0	9,424	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,632	0.1	44,632	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,282	0.0	20,282	0.1
地方交付税	12,566,964	22.7	9,594,718	57.3
内 普通交付税	9,594,718	17.3	9,594,718	57.3
特別交付税	1,037,919	1.9	－	－
訳 震災復興特別交付税	1,934,327	3.5	－	－
（一般財源計）	19,632,482	35.4	16,660,236	99.5
交通安全対策特別交付金	7,482	0.0	7,482	0.0
分担金・負担金	108,505	0.2	－	－
使用料	467,772	0.8	32,456	0.2
手数料	41,542	0.1	－	－
国庫支出金	8,886,220	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,376,603	7.9	－	－
財産収入	74,852	0.1	48,565	0.3
寄附金	279,044	0.5	－	－
繰入金	9,851,530	17.8	－	－
繰越金	4,681,933	8.4	－	－
諸収入	795,350	1.4	68	0.0
地方債	6,225,600	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	768,200	1.4	－	－
歳入合計	55,428,915	100.0	16,748,807	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,715,689	100.0	279,914
法定普通税	5,715,689	100.0	279,914
市町村民税	2,755,087	48.2	125,574
内 個人均等割	88,994	1.6	－
所得割	1,982,345	34.7	－
法人均等割	195,658	3.4	28,913
訳 法人税割	488,090	8.5	96,661
固定資産税	2,379,256	41.6	154,340
うち純固定資産税	2,323,072	40.6	154,340
軽自動車税	147,244	2.6	－
市町村たばこ税	434,102	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,231	0.0	－
法定目的税	1,231	0.0	－
内 入湯税	1,231	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,716,920	100.0	279,914

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	55,428,915	65,116,441
歳出総額	52,095,694	60,434,508
歳入歳出差引	3,333,221	4,681,933
翌年度に繰越すべき財源	1,572,259	2,190,511
実質収支	1,760,962	2,491,422
単年度収支	-730,460	-1,547,291
積立金	1,248,429	2,024,427
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,095,952	1,701,387
実質単年度収支	-2,577,983	-1,224,251

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	536	1,671,784	3,119
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	71	221,236	3,116
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	537	1,675,635	3,120
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	8,300
副市区町村長	2	25.01.01	6,700
教育長	1	23.04.01	5,900
議会議長	1	25.10.01	4,010
議会副議長	1	25.10.01	3,390
議会議員	27	25.10.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,081,723	9.8	4,700,196	4,190,348	23.9
うち職員給	3,212,614	6.2	2,940,665	－	－
扶助費	4,634,118	8.9	1,174,025	1,144,695	6.5
公債費	3,358,648	6.4	3,277,296	3,277,296	18.7
内 元利償還金 元金	3,052,254	5.9	2,993,333	2,993,333	17.1
利子	306,178	0.6	283,747	283,747	1.6
訳 一時借入金利子	216	0.0	216	216	0.0
（義務的経費計）	13,074,489	25.1	9,151,517	8,612,339	49.2
物件費	5,127,535	9.8	3,923,600	2,976,964	17.0
維持補修費	226,987	0.4	196,533	196,533	1.1
補助費等	5,457,922	10.5	3,705,251	2,165,521	12.4
うち一部事務組合負担金	1,839,055	3.5	1,599,378	1,246,654	7.1
繰出金	2,890,269	5.5	2,203,931	1,955,000	11.2
積立金	4,987,779	9.6	3,352,284	－	－
投資・出資金・貸付金	527,996	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	19,802,717	38.0	1,763,638		
うち人件費	78,490	0.2	78,490		
内 普通建設事業費	14,207,188	27.3	1,215,873		
うち補助	8,621,093	16.5	526,191		
うち単独	5,372,449	10.3	522,419		
訳 災害復旧事業費	5,595,529	10.7	547,765		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	52,095,694	100.0	24,296,754		

経常経費充当一般財源等計	15,906,357 千円
経常収支比率	90.8 %（95.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	27,629,975 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	243,050	0.5	－	243,050
総務費	13,214,881	25.4	4,368,522	7,236,637
民生費	9,637,494	18.5	675,338	4,487,064
衛生費	2,341,317	4.5	67,633	1,644,784
労働費	63,272	0.1	－	48,272
農林水産業費	2,248,934	4.3	1,617,459	817,981
商工費	1,544,303	3.0	504,670	451,620
土木費	8,509,223	16.3	5,446,417	1,853,453
消防費	1,954,474	3.8	556,803	1,334,422
教育費	3,384,569	6.5	970,346	2,354,410
災害復旧費	5,595,529	10.7	－	547,765
公債費	3,358,648	6.4	－	3,277,296
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	52,095,694	100.0	14,207,188	24,296,754

繰出合計	5,160,756	
公営事業等への繰出状況 下水道	2,251,965	
市場	114,200	
上水道	89,550	
工業用水道	－	
国民健康保険	928,148	
その他	1,776,893	

国民健康保険の状況	
実質収支	18,525
再差引収支	-90,431
加入世帯数（世帯）	8,639
被保険者数（人）	13,719
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	158
保険給付費	368

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,734,177	5,610,203
基準財政需要額	14,788,489	15,057,253
標準税収入額等	7,302,938	7,132,341
標準財政規模	17,665,905	18,193,456
財政力指数	0.38	0.36
実質収支比率（％）	10.0	13.7
公債費負担比率（％）	11.9	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.7	11.4
将来負担比率（％）	26.5	21.6
積立金現在高 財調	7,534,599	9,382,122
減債	1,781,929	1,656,123
特定目的	17,941,606	21,083,640
地方債現在高	39,413,981	36,240,635
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,328,909	11,512,539
保証・補償	－	－
その他	3,054,607	6,327,268
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度		平成２８年度	
		現	年	現	年
合計		99.7	99.3	99.7	99.2
市町村民税		99.8	99.5	99.7	99.5
純固定資産税		99.7	99.0	99.6	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	38,058 人
人口	２２年国調	40,737 人
人口	増減率	-6.6 %
面積		322.51 km²
人口密度		118 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	37,264 人	36,906 人
29. 1. 1	37,891 人	37,547 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,393	1,982
	7.5	10.6
第２次	5,585	5,449
	30.0	29.2
第３次	11,625	11,214
	62.5	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－２
03	2034		
岩手県	大船渡市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,348,835	9.8	4,348,835	42.9
地方譲与税	182,468	0.4	182,468	1.8
利子割交付金	5,749	0.0	5,749	0.1
配当割交付金	8,176	0.0	8,176	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,547	0.0	9,547	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	686,528	1.5	686,528	6.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,644	0.1	31,644	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,069	0.0	8,069	0.1
地方交付税	9,312,061	21.0	4,846,671	47.8
内訳 普通交付税	4,846,671	10.9	4,846,671	47.8
内訳 特別交付税	620,000	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	3,845,390	8.7	-	-
（一般財源計）	14,593,077	32.9	10,127,687	99.8
交通安全対策特別交付金	3,889	0.0	3,889	0.0
分担金・負担金	160,979	0.4	-	-
使用料	213,672	0.5	8,098	0.1
手数料	24,224	0.1	-	-
国庫支出金	8,869,146	20.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,234,699	5.0	-	-
財産収入	320,083	0.7	5,303	0.1
寄附金	112,976	0.3	-	-
繰入金	9,932,254	22.4	-	-
繰越金	5,571,704	12.6	-	-
諸収入	939,254	2.1	46	0.0
地方債	1,372,900	3.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	571,800	1.3	-	-
歳入合計	44,348,857	100.0	10,145,023	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,339,642	99.8	182,010
法定普通税	4,339,642	99.8	182,010
市町村民税	1,975,102	45.4	56,619
内訳 個人均等割	58,121	1.3	-
内訳 所得割	1,520,608	35.0	-
内訳 法人均等割	112,677	2.6	-
内訳 法人税割	283,696	6.5	56,619
固定資産税	1,924,049	44.2	125,391
うち純固定資産税	1,880,887	43.3	125,391
軽自動車税	106,562	2.5	-
市町村たばこ税	330,437	7.6	-
鉱産税	3,492	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,193	0.2	-
法定目的税	9,193	0.2	-
内訳 入湯税	9,193	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,348,835	100.0	182,010

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	44,348,857	62,096,340
歳出総額	40,327,005	56,524,636
歳入歳出差引	4,021,852	5,571,704
翌年度に繰越すべき財源	2,701,931	3,039,832
実質収支	1,319,921	2,531,872
単年度収支	-1,211,951	-506,138
積立金	967,998	1,424,455
繰上償還金	29,350	27,590
積立金取崩し額	672,068	1,452,650
実質単年度収支	-886,671	-506,743

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	328	1,044,352	3,184
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	32	104,512	3,266
教育公務員	14	34,604	2,472
臨時職員	-	-	-
合計	342	1,078,956	3,155
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,160
副市区町村長	2	26.04.01	6,750
教育長	1	15.12.01	5,360
議会議長	1	24.05.09	3,920
議会副議長	1	24.05.09	3,390
議会議員	18	24.05.09	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,348,138	8.3	3,164,347	2,912,898	27.2
うち職員給	2,143,313	5.3	1,983,771	-	-
扶助費	3,305,668	8.2	969,642	961,783	9.0
公債費	2,149,140	5.3	2,071,686	2,066,296	19.3
内訳 元利償還金 元金	1,963,490	4.9	1,886,036	1,880,646	17.5
内訳 元利償還金 利子	185,001	0.5	185,001	185,001	1.7
内訳 一時借入金利子	649	0.0	649	649	0.0
（義務的経費計）	8,802,946	21.8	6,205,675	5,940,977	55.4
物件費	3,046,926	7.6	2,131,878	1,077,058	10.1
維持補修費	176,950	0.4	172,986	26,163	0.2
補助費等	2,898,944	7.2	2,314,684	1,441,653	13.5
うち一部事務組合負担金	1,298,225	3.2	1,298,225	1,194,939	11.2
繰出金	2,533,720	6.3	2,274,015	1,437,124	13.4
積立金	6,119,220	15.2	1,830,384	-	-
投資・出資金・貸付金	397,500	1.0	33,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	16,350,799	40.5	2,535,511		
うち人件費	26,437	0.1	26,437		
内訳 普通建設事業費	13,102,724	32.5	2,305,719		
内訳 うち補助	11,644,169	28.9	2,115,590		
内訳 うち単独	1,333,396	3.3	93,270		
内訳 災害復旧事業費	3,248,075	8.1	229,792		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,327,005	100.0	17,498,633		

経常経費充当一般財源等計	
	9,922,975 千円
経常収支比率	92.6 ％ （ 97.8 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,520,485 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	190,167	0.5	-	190,167
総務費	8,920,473	22.1	118,436	4,223,717
民生費	5,784,251	14.3	38,077	2,778,456
衛生費	1,284,478	3.2	27,318	1,220,201
労働費	73,248	0.2	-	41,665
農林水産業費	2,083,663	5.2	1,385,652	682,781
商工費	962,962	2.4	81,969	377,694
土木費	12,314,992	30.5	10,657,026	3,457,036
消防費	887,545	2.2	36,441	824,278
教育費	2,427,970	6.0	757,805	1,401,119
災害復旧費	3,248,075	8.1	-	229,792
公債費	2,149,181	5.3	-	2,071,727
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,327,005	100.0	13,102,724	17,498,633

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,589,648
下水道	679,741
簡易水道	157,000
市場	130,027
上水道	55,928
国民健康保険	412,279
その他	1,154,673

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	98,639
再差引収支	21,897
加入世帯数（世帯）	5,724
被保険者数（人）	9,265
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	141
被保険者1人当り 保険給付費	361

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,339,298	4,183,944
基準財政需要額	9,163,838	9,221,363
標準税収入額等	5,539,489	5,344,533
標準財政規模	10,958,052	10,955,642
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率（％）	12.0	23.1
公債費負担比率（％）	9.6	8.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.8	10.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	95.0	113.0
積立金現在高 財調	5,451,257	5,155,327
積立金現在高 減債	2,229,556	1,402,160
積立金現在高 特定目的	13,370,943	18,307,303
地方債現在高	23,481,477	24,072,067
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,935,978	16,432,530
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	920,062	817,147
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	528,332	528,332

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.2	97.6	99.2	97.8
市町村民税	99.2	97.5	99.1	97.7
純固定資産税	99.0	97.3	99.1	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	97,702	人
２２年国調	101,438	人
増減率	-3.7	%
面積	908.39	k㎡
人口密度	108	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	97,027 人	96,707 人
29. 1. 1	98,059 人	97,751 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,007	6,541
	12.4	13.4
第２次	12,923	12,932
	26.6	26.5
第３次	29,641	29,275
	61.0	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
03	2051		
岩手県	花巻市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,283,590	22.2	11,283,590	41.3
地方譲与税	840,567	1.7	840,567	3.1
利子割交付金	14,904	0.0	14,904	0.1
配当割交付金	20,967	0.0	20,967	0.1
株式等譲渡所得割交付金	24,208	0.0	24,208	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,704,768	3.3	1,704,768	6.2
ゴルフ場利用税交付金	12,677	0.0	12,677	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	142,707	0.3	142,707	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,533	0.1	44,533	0.2
地方交付税	14,532,554	28.5	13,195,730	48.3
内訳 普通交付税	13,195,730	25.9	13,195,730	48.3
内訳 特別交付税	1,151,745	2.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	185,079	0.4	-	-
（一般財源計）	28,621,475	56.2	27,284,651	99.8
交通安全対策特別交付金	14,775	0.0	14,775	0.1
分担金・負担金	413,253	0.8	-	-
使用料	626,178	1.2	26,954	0.1
手数料	156,528	0.3	-	-
国庫支出金	6,343,809	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,020,675	7.9	-	-
財産収入	456,394	0.9	16,281	0.1
寄附金	162,059	0.3	-	-
繰入金	1,492,898	2.9	-	-
繰越金	1,980,205	3.9	-	-
諸収入	1,002,353	2.0	257	0.0
地方債	5,638,700	11.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,481,800	2.9	-	-
歳入合計	50,929,302	100.0	27,342,918	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,171,977	99.0	325,319
法定普通税	11,171,977	99.0	325,319
市町村民税	4,501,037	39.9	141,283
内訳 個人均等割	166,588	1.5	-
内訳 所得割	3,574,190	31.7	-
内訳 法人均等割	276,998	2.5	45,927
内訳 法人税割	483,261	4.3	95,356
固定資産税	5,720,600	50.7	184,036
うち純固定資産税	5,502,534	48.8	184,036
軽自動車税	322,703	2.9	-
市町村たばこ税	627,637	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	111,613	1.0	-
法定目的税	111,613	1.0	-
内訳 入湯税	111,613	1.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,283,590	100.0	325,319

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	50,929,302	51,347,081
歳出総額	48,968,543	49,366,876
歳入歳出差引	1,960,759	1,980,205
翌年度に繰越すべき財源	375,037	222,215
実質収支	1,585,722	1,757,990
単年度収支	-172,268	206,062
積立金	885,032	804,469
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	986,833	768,827
実質単年度収支	-274,069	241,704

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	868	2,617,020	3,015
うち消防職員	147	426,447	2,901
うち技能労務員	97	294,104	3,032
教育公務員	12	36,948	3,079
臨時職員	-	-	-
合計	880	2,653,968	3,016
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	8,260
副市区町村長	2	26.07.01	6,770
教育長	1	26.07.01	5,780
議会議長	1	18.01.01	4,310
議会副議長	1	18.01.01	3,690
議会議員	24	18.01.01	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,060,009	16.5	7,634,426	7,596,442	26.4
うち職員給	5,048,714	10.3	4,780,371	-	-
扶助費	8,395,990	17.1	2,571,993	2,472,928	8.6
公債費	5,550,547	11.3	5,300,509	5,300,509	18.4
内訳 元利償還金 元金	5,206,523	10.6	4,964,656	4,964,656	17.2
内訳 元利償還金 利子	343,997	0.7	335,826	335,826	1.2
内訳 一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	22,006,546	44.9	15,506,928	15,369,879	53.3
物件費	5,994,435	12.2	4,931,875	4,264,297	14.8
維持補修費	1,375,535	2.8	1,289,205	1,045,233	3.6
補助費等	5,552,953	11.3	3,422,168	1,694,937	5.9
うち一部事務組合負担金	285,811	0.6	285,811	243,757	0.8
繰出金	4,176,096	8.5	3,635,617	3,019,374	10.5
積立金	1,527,938	3.1	1,224,433	-	-
投資・出資金・貸付金	883,325	1.8	103,425	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,451,715	15.2	1,556,599		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	7,333,073	15.0	1,518,917		
内訳 うち補助	3,888,962	7.9	123,387		
内訳 うち単独	3,347,852	6.8	1,363,271		
内訳 災害復旧事業費	118,642	0.2	37,682		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	48,968,543	100.0	31,670,250		

経常経費充当一般財源等計	25,393,720 千円
経常収支比率	88.1 ％ （ 92.9 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	33,631,009 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,700	0.5	-	258,700
総務費	6,410,550	13.1	145,373	5,297,689
民生費	14,337,614	29.3	618,718	6,973,080
衛生費	2,394,869	4.9	85,131	1,904,610
労働費	144,412	0.3	-	64,412
農林水産業費	3,541,002	7.2	230,353	1,705,781
商工費	1,724,592	3.5	269,662	825,303
土木費	6,852,233	14.0	3,407,325	3,867,241
消防費	1,622,848	3.3	161,233	1,461,337
教育費	5,640,157	11.5	2,043,108	3,601,529
災害復旧費	118,642	0.2	-	37,682
公債費	5,550,754	11.3	-	5,300,716
諸支出金	372,170	0.8	372,170	372,170
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,968,543	100.0	7,333,073	31,670,250

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	6,034,492
下水道	2,109,126
上水道	422,858
介護サービス	38,866
市場	28,700
国民健康保険	722,962
その他	2,711,980

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	484,218
再差引収支	174,985
加入世帯数（世帯）	12,714
被保険者数（人）	20,074
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	125
被保険者1人当り 保険給付費	310

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	10,814,464	10,639,572
基準財政需要額	23,126,924	23,463,274
標準税収入額等	13,620,300	13,372,140
標準財政規模	28,297,888	28,894,890
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（％）	5.6	6.1
公債費負担比率（％）	15.8	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.8	9.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	95.8	99.6
積立金現在高 財調	7,649,614	7,751,415
積立金現在高 減債	1,164,450	1,173,935
積立金現在高 特定目的	4,765,381	4,619,055
地方債現在高	54,546,158	54,113,981
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	190,288	1,138,832
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,617,473	4,312,548
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	647,782	647,705

徴収率（％）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.0	97.0	98.8	96.3
市町村民税	99.2	98.0	99.1	97.4
純固定資産税	98.6	95.8	98.4	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	93,511	人
	２２年国調	93,138	人
	増減率	0.4	%
面積		437.55	k㎡
人口密度		214	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	92,911 人	92,366 人
29. 1. 1	93,268 人	92,811 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,103	3,165
	6.7	7.2
第２次	17,056	16,253
	36.8	36.8
第３次	26,246	24,747
	56.6	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
03	2069		
岩手県	北上市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,555,556	35.6	13,555,094	63.8
地方譲与税	571,800	1.5	571,800	2.7
利子割交付金	16,764	0.0	16,764	0.1
配当割交付金	23,634	0.1	23,634	0.1
株式等譲渡所得割交付金	27,348	0.1	27,348	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,749,013	4.6	1,749,013	8.2
ゴルフ場利用税交付金	10,979	0.0	10,979	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	100,109	0.3	100,109	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	57,850	0.2	57,850	0.3
地方交付税	5,840,833	15.3	5,076,368	23.9
内訳 普通交付税	5,076,368	13.3	5,076,368	23.9
内訳 特別交付税	595,163	1.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	169,302	0.4	-	-
（一般財源計）	21,953,886	57.7	21,188,959	99.8
交通安全対策特別交付金	14,994	0.0	14,994	0.1
分担金・負担金	298,871	0.8	-	-
使用料	361,573	0.9	24,924	0.1
手数料	357,150	0.9	-	-
国庫支出金	5,615,679	14.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,575,427	6.8	-	-
財産収入	304,891	0.8	3,026	0.0
寄附金	1,030,565	2.7	-	-
繰入金	1,355,924	3.6	-	-
繰越金	452,584	1.2	-	-
諸収入	707,070	1.9	1,059	0.0
地方債	3,048,900	8.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,092,400	2.9	-	-
歳入合計	38,077,514	100.0	21,232,962	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,543,937	99.9	642,022
法定普通税	13,543,937	99.9	642,022
市町村民税	5,610,138	41.4	194,659
内訳 個人均等割	167,347	1.2	-
内訳 所得割	4,123,168	30.4	-
内訳 法人均等割	345,475	2.5	-
内訳 法人税割	974,148	7.2	194,659
固定資産税	6,869,159	50.7	447,363
うち純固定資産税	6,792,298	50.1	447,363
軽自動車税	284,800	2.1	-
市町村たばこ税	779,740	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	100	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,619	0.1	-
法定目的税	11,619	0.1	-
内訳 入湯税	11,157	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	462	0.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,555,556	100.0	642,022

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	38,077,514	36,825,934
	歳出総額	37,622,823	36,373,350
	歳入歳出差引	454,691	452,584
	翌年度に繰越すべき財源	65,166	140,636
	実質収支	389,525	311,948
	単年度収支	77,577	-50,313
	積立金	985	741
	繰上償還金	-	34,000
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	78,562	-15,572

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	565	1,684,830	2,982
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	65	194,155	2,987
	教育公務員	30	79,754	2,658
	臨時職員	-	-	-
	合計	595	1,764,584	2,966
ラスパイレス指数		99.2		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,770
副市区町村長	1	16.04.01	7,070
教育長	1	27.04.01	6,080
議会議長	1	8.12.01	4,570
議会副議長	1	8.12.01	3,830
議会議員	24	8.12.01	3,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,814,594	12.8	4,346,381	4,314,391	19.3
うち職員給	3,228,108	8.6	2,787,715	-	-
扶助費	7,240,421	19.2	2,069,030	2,056,488	9.2
公債費	4,381,999	11.6	4,286,198	4,286,198	19.2
内訳 元利償還金 元金	4,049,619	10.8	3,959,973	3,959,973	17.7
内訳 元利償還金 利子	331,128	0.9	324,973	324,973	1.5
内訳 一時借入金利子	1,252	0.0	1,252	1,252	0.0
（義務的経費計）	16,437,014	43.7	10,701,609	10,657,077	47.7
物件費	6,167,804	16.4	4,709,686	3,818,545	17.1
維持補修費	788,227	2.1	264,212	264,212	1.2
補助費等	4,308,065	11.5	3,360,276	2,355,691	10.6
うち一部事務組合負担金	1,295,795	3.4	1,281,240	1,257,106	5.6
繰出金	3,433,755	9.1	2,984,638	2,652,581	11.9
積立金	1,207,939	3.2	184,671	-	-
投資・出資金・貸付金	786,122	2.1	402,230	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,493,897	11.9	1,402,542		
うち人件費	40,787	0.1	40,787		
内訳 普通建設事業費	4,474,426	11.9	1,386,179		
内訳 うち補助	2,285,374	6.1	374,065		
内訳 うち単独	1,497,684	4.0	641,746		
内訳 災害復旧事業費	19,471	0.1	16,363		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,622,823	100.0	24,009,864		

経常経費充当一般財源等計
19,748,106 千円
経常収支比率
88.5 ％ （ 93.0 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
24,464,555 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	261,432	0.7	-	261,432
総務費	4,205,719	11.2	151,298	2,680,492
民生費	12,215,730	32.5	272,501	5,848,129
衛生費	2,104,277	5.6	112,144	1,305,927
労働費	134,561	0.4	50,273	74,380
農林水産業費	3,567,890	9.5	1,292,026	1,677,684
商工費	1,133,473	3.0	235,909	814,764
土木費	3,907,977	10.4	1,321,393	2,325,174
消防費	1,346,063	3.6	35,768	1,311,331
教育費	4,344,178	11.5	1,003,114	3,407,937
災害復旧費	19,471	0.1	-	16,363
公債費	4,382,052	11.6	-	4,286,251
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,622,823	100.0	4,474,426	24,009,864

公営事業等への繰出	
合計	4,709,213
下水道	1,577,097
上水道	307,961
宅地造成	120,694
駐車場整備	69,107
国民健康保険	604,724
その他	2,029,630

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	92,569
再差引収支	-31,339
加入世帯数（世帯）	11,193
被保険者数（人）	17,594
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	112
被保険者1人当り 保険給付費	299

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		12,176,261	11,987,975
基準財政需要額		17,266,250	17,323,770
標準税収入額等		15,532,009	15,273,229
標準財政規模		21,993,379	22,112,664
財政力指数		0.69	0.67
実質収支比率（％）		1.8	1.4
公債費負担比率（％）		17.5	18.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	15.5	15.5
	将来負担比率（％）	53.5	63.6
積立金現在高	財調	899,855	898,870
	減債	3,747,325	4,020,093
	特定目的	2,158,379	1,820,997
地方債現在高		34,555,826	35,556,545
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	434,758	500,751
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）（現年・計）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.0	95.8	99.0	95.4
市町村民税	99.1	96.6	99.1	96.4
純固定資産税	98.8	94.6	98.7	93.9

（注） 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	35,642	人
２２年国調	36,872	人
増減率	-3.3	%
面積	623.50	km²
人口密度	57	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	35,678	人	35,491	人
29. 1. 1	36,141	人	35,972	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,607	1,596
	9.4	9.8
第２次	4,852	4,524
	28.4	27.8
第３次	10,626	10,135
	62.2	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03	2077	Ⅰ－２	1－2
岩手県	久慈市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,250,507	15.7	4,250,507	38.6
地方譲与税	209,091	0.8	209,091	1.9
利子割交付金	5,425	0.0	5,425	0.0
配当割交付金	7,659	0.0	7,659	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,876	0.0	8,876	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	641,975	2.4	641,975	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,605	0.1	36,605	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,303	0.0	10,303	0.1
地方交付税	7,148,954	26.5	5,815,180	52.9
内訳 普通交付税	5,815,180	21.5	5,815,180	52.9
特別交付税	603,225	2.2	－	－
震災復興特別交付税	730,549	2.7	－	－
（一般財源計）	12,319,395	45.6	10,985,621	99.9
交通安全対策特別交付金	3,586	0.0	3,586	0.0
分担金・負担金	277,831	1.0	－	－
使用料	74,577	0.3	5,995	0.1
手数料	21,063	0.1	－	－
国庫支出金	5,167,991	19.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,930,514	7.1	－	－
財産収入	50,725	0.2	4,162	0.0
寄附金	162,768	0.6	－	－
繰入金	782,865	2.9	－	－
繰越金	3,748,144	13.9	－	－
諸収入	656,302	2.4	42	0.0
地方債	1,817,657	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	562,657	2.1	－	－
歳入合計	27,013,418	100.0	10,999,406	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,243,999	99.8	177,162
法定普通税	4,243,999	99.8	177,162
市町村民税	1,734,956	40.8	65,331
内訳 個人均等割	56,833	1.3	－
所得割	1,329,358	31.3	－
法人均等割	117,134	2.8	19,477
法人税割	231,631	5.4	45,854
固定資産税	2,126,061	50.0	111,831
うち純固定資産税	1,693,059	39.8	111,831
軽自動車税	107,529	2.5	－
市町村たばこ税	274,287	6.5	－
鉱産税	1,166	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,508	0.2	－
法定目的税	6,508	0.2	－
内訳 入湯税	6,508	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,250,507	100.0	177,162

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,013,418	29,146,378
歳出総額	24,626,846	25,398,234
歳入歳出差引	2,386,572	3,748,144
翌年度に繰越すべき財源	688,062	1,462,895
実質収支	1,698,510	2,285,249
単年度収支	-586,739	1,364,990
積立金	880,190	1,547,143
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	545,634	1,479,372
実質単年度収支	-252,183	1,432,761

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	316	939,152	2,972
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,742	3,106
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	317	943,386	2,976
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.06	8,010
副市区町村長	1	18.03.06	6,640
教育長	1	18.03.06	5,780
議会議長	1	18.03.06	3,860
議会副議長	1	18.03.06	3,310
議会議員	22	18.03.06	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,883,952	11.7	2,731,174	2,699,329	23.3
うち職員給	1,748,032	7.1	1,735,057	－	－
扶助費	4,088,528	16.6	1,274,032	1,268,101	11.0
公債費	2,854,819	11.6	2,820,124	2,818,309	24.4
内訳 元利償還金 元金	2,664,151	10.8	2,629,456	2,627,641	22.7
利子	190,227	0.8	190,227	190,227	1.6
一時借入金利子	441	0.0	441	441	0.0
（義務的経費計）	9,827,299	39.9	6,825,330	6,785,739	58.7
物件費	2,793,004	11.3	2,056,975	1,527,039	13.2
維持補修費	191,719	0.8	185,198	177,109	1.5
補助費等	2,389,212	9.7	1,731,370	1,243,454	10.8
うち一部事務組合負担金	1,024,670	4.2	1,024,670	1,024,670	8.9
繰出金	2,117,086	8.6	1,872,346	983,326	8.5
積立金	1,205,207	4.9	1,180,835	－	－
投資・出資金・貸付金	231,340	0.9	4,340	3,840	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,871,979	23.8	588,119		
うち人件費	118,872	0.5	118,872		
内訳 普通建設事業費	2,948,763	12.0	514,332		
うち補助	2,126,819	8.6	242,692		
うち単独	428,485	1.7	240,523		
災害復旧事業費	2,923,216	11.9	73,787		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,626,846	100.0	14,444,513		

経常経費充当一般財源等計 10,720,507 千円

経常収支比率 92.7 % （ 97.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,831,085 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	222,041	0.9	－	222,041
総務費	3,580,238	14.5	180,453	3,144,224
民生費	6,484,591	26.3	64,553	3,073,183
衛生費	1,083,174	4.4	22,780	917,193
労働費	49,243	0.2	432	41,470
農林水産業費	897,332	3.6	428,916	546,794
商工費	1,640,615	6.7	447,073	505,918
土木費	2,569,899	10.4	1,699,164	985,731
消防費	862,859	3.5	74,313	849,985
教育費	1,458,806	5.9	31,079	1,264,050
災害復旧費	2,923,216	11.9	－	73,787
公債費	2,854,832	11.6	－	2,820,137
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,626,846	100.0	2,948,763	14,444,513

区分	決算額	構成比
繰出合計	2,259,375	
公営事業等 下水道	611,083	
上水道	142,289	
介護サービス	15,023	
市場	4,597	
国民健康保険	545,321	
その他	941,062	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-20,130
再差引収支	-96,778
加入世帯数（世帯）	5,573
被保険者数（人）	9,082
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	153
保険給付費	296

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,047,776	4,020,032
基準財政需要額	9,677,050	9,793,526
標準税収入額等	5,151,790	5,109,232
標準財政規模	11,529,627	11,731,681
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（%）	14.7	19.5
公債費負担比率（%）	16.8	14.7
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.9	13.9
将来負担比率（%）	120.1	132.9
積立金現在高 財調	1,533,809	1,199,253
減債	650,614	447,010
特定目的	2,321,585	2,437,403
地方債現在高	23,393,694	24,240,188
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,223,111	1,855,943
保証・補償	－	－
その他	629,876	880,976
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	483,000	483,000
徴収率（%） 合計	99.1 96.8	98.9 96.2
市町村民税	99.2 97.7	99.0 97.2
純固定資産税	98.8 94.7	98.4 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	28,062	人
２２年国調	29,331	人
増減率	-4.3	%
面積	825.97	k㎡
人口密度	34	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	27,772 人	27,653 人
29. 1. 1	28,285 人	28,181 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,632	2,923
	18.4	20.8
第２次	4,424	4,162
	31.0	29.6
第３次	7,212	6,979
	50.5	49.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03 岩手県	2085 遠野市	Ⅰ－０	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,769,986	13.1	2,769,986	26.1
地方譲与税	302,889	1.4	302,889	2.8
利子割交付金	3,343	0.0	3,343	0.0
配当割交付金	4,711	0.0	4,711	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,451	0.0	5,451	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	487,704	2.3	487,704	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	53,014	0.3	53,014	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,769	0.0	7,769	0.1
地方交付税	7,743,477	36.6	6,983,100	65.7
内 普通交付税	6,983,100	33.0	6,983,100	65.7
特別交付税	750,441	3.5	－	－
訳 震災復興特別交付税	9,936	0.0	－	－
（一般財源計）	11,378,344	53.8	10,617,967	99.9
交通安全対策特別交付金	3,258	0.0	3,258	0.0
分担金・負担金	126,217	0.6	－	－
使用料	536,555	2.5	7,405	0.1
手数料	126,064	0.6	－	－
国庫支出金	2,475,342	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,497,743	7.1	－	－
財産収入	83,425	0.4	10	0.0
寄附金	64,715	0.3	－	－
繰入金	1,028,932	4.9	－	－
繰越金	1,053,456	5.0	－	－
諸収入	740,356	3.5	85	0.0
地方債	2,044,000	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	474,800	2.2	－	－
歳入合計	21,158,407	100.0	10,628,725	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,769,986	100.0	132,329
法定普通税	2,769,986	100.0	132,329
市町村民税	1,185,073	42.8	48,925
内 個人均等割	44,802	1.6	－
所得割	821,316	29.7	－
法人均等割	70,913	2.6	－
訳 法人税割	248,042	9.0	48,925
固定資産税	1,291,677	46.6	83,404
うち純固定資産税	1,269,430	45.8	83,404
軽自動車税	90,784	3.3	－
市町村たばこ税	202,452	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,769,986	100.0	132,329

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,158,407	20,974,250
歳出総額	20,164,261	19,920,795
歳入歳出差引	994,146	1,053,455
翌年度に繰越すべき財源	379,268	629,109
実質収支	614,878	424,346
単年度収支	190,532	162,541
積立金	257,990	253,106
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	381,626	152,625
実質単年度収支	66,896	263,022

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	315	989,730	3,142
うち消防職員	52	143,832	2,766
うち技能労務員	15	44,265	2,951
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	315	989,730	3,142
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	7,890
副市区町村長	1	25.10.01	6,540
教育長	1	28.04.01	5,680
議会議長	1	17.10.01	3,750
議会副議長	1	17.10.01	3,260
議会議員	16	17.10.01	3,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,955,939	14.7	2,826,436	2,760,407	24.9
うち職員給	1,877,133	9.3	1,877,133	－	－
扶助費	2,802,687	13.9	922,880	917,261	8.3
公債費	2,630,762	13.0	2,556,634	2,556,634	23.0
内 元利償還金 元金	2,475,101	12.3	2,400,973	2,400,973	21.6
利子	155,031	0.8	155,031	155,031	1.4
訳 一時借入金利子	630	0.0	630	630	0.0
（義務的経費計）	8,389,388	41.6	6,305,950	6,234,302	56.1
物件費	3,345,461	16.6	2,133,494	1,979,835	17.8
維持補修費	348,365	1.7	335,670	335,670	3.0
補助費等	1,583,590	7.9	914,423	638,462	5.8
うち一部事務組合負担金	123,447	0.6	123,447	121,764	1.1
繰出金	1,772,988	8.8	1,570,922	579,744	5.2
積立金	518,720	2.6	441,051	－	－
投資・出資金・貸付金	381,367	1.9	82,517	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,824,382	19.0	418,069		
うち人件費	36,782	0.2	36,782		
内 普通建設事業費	3,073,702	15.2	369,471		
うち補助	1,198,334	5.9	104,219		
うち単独	1,852,895	9.2	249,804		
訳 災害復旧事業費	750,680	3.7	48,598		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,164,261	100.0	12,202,096		

経常経費充当一般財源等計 9,768,013 千円

経常収支比率 88.0 %（91.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,196,242 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	151,605	0.8	－	151,605
総務費	3,938,115	19.5	1,199,585	2,089,164
民生費	4,856,952	24.1	219,150	2,364,384
衛生費	1,269,161	6.3	44,375	1,000,594
労働費	12,280	0.1	－	3,570
農林水産業費	1,371,261	6.8	135,079	752,181
商工費	864,624	4.3	113,090	372,816
土木費	1,822,735	9.0	778,159	1,086,596
消防費	565,984	2.8	49,726	510,192
教育費	1,930,102	9.6	534,538	1,265,762
災害復旧費	750,680	3.7	－	48,598
公債費	2,630,762	13.0	－	2,556,634
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,164,261	100.0	3,073,702	12,202,096

区分		
繰出金 合計	1,968,040	
営業収支 下水道	582,390	
事業 簡易水道	142,861	
上水道	52,191	
等 宅地造成	11,350	
国民健康保険	262,324	
出の その他	916,924	

区分		
会計 実質収支	51,458	
国民健康保険事業の状況 再差引収支	-49,568	
加入世帯数（世帯）	4,052	
被保険者数（人）	6,488	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82	
国庫支出金	129	
保険給付費	354	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,726,284	2,777,634
基準財政需要額	9,523,807	9,645,133
標準税収入額等	3,399,220	3,458,867
標準財政規模	10,857,211	10,851,290
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	5.7	3.9
公債費負担比率（％）	19.4	18.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.3	13.5
将来負担比率（％）	76.3	73.3
積立金現在高 財調	1,904,724	2,028,360
減債	460,175	717,662
特定目的	1,303,526	1,432,615
地方債現在高	20,001,224	20,432,325
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	314,276	427,532
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	502,144	502,144

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.9	96.4	98.8	95.5
	市町村民税	98.9	97.1	99.0	96.4
	純固定資産税	98.7	95.1	98.4	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	121,583 人
	２２年国調	127,642 人
	増減率	-4.7 %
面積		1,256.42 k㎡
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	119,273 人	118,441 人
29. 1. 1	121,059 人	120,247 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	7,939	9,257
	13.4	15.4
第２次	18,078	18,102
	30.5	30.1
第３次	33,328	32,864
	56.2	54.6

都道府県名	団体名	市町村類型
03	2093	Ⅲ－１
岩手県	一関市	地方交付税種地 1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,551,356	18.5	12,551,356	31.9
地方譲与税	979,183	1.4	979,183	2.5
利子割交付金	17,166	0.0	17,166	0.0
配当割交付金	24,157	0.0	24,157	0.1
株式等譲渡所得割交付金	27,900	0.0	27,900	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,121,955	3.1	2,121,955	5.4
ゴルフ場利用税交付金	14,963	0.0	14,963	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	171,392	0.3	171,392	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,828	0.1	36,828	0.1
地方交付税	25,189,715	37.1	23,250,612	59.1
内 普通交付税	23,250,612	34.3	23,250,612	59.1
特別交付税	1,673,282	2.5	－	－
訳 震災復興特別交付税	265,821	0.4	－	－
（一般財源計）	41,134,615	60.6	39,195,512	99.6
交通安全対策特別交付金	19,269	0.0	19,269	0.0
分担金・負担金	347,201	0.5	－	－
使用料	591,599	0.9	41,043	0.1
手数料	87,440	0.1	－	－
国庫支出金	6,985,282	10.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	5,584,744	8.2	－	－
財産収入	219,442	0.3	70,469	0.2
寄附金	9,899	0.0	－	－
繰入金	1,893,252	2.8	－	－
繰越金	2,583,592	3.8	－	－
諸収入	1,289,147	1.9	27,103	0.1
地方債	7,114,862	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,998,262	2.9	－	－
歳入合計	67,860,344	100.0	39,353,396	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,515,416	99.7	118,070
法定普通税	12,515,416	99.7	118,070
市町村民税	5,211,481	41.5	118,070
内 個人均等割	197,080	1.6	－
所得割	4,124,847	32.9	－
法人均等割	289,639	2.3	－
訳 法人税割	599,915	4.8	118,070
固定資産税	6,180,173	49.2	－
うち純固定資産税	6,145,393	49.0	－
軽自動車税	388,580	3.1	－
市町村たばこ税	729,686	5.8	－
鉱産税	5,496	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	35,940	0.3	－
法定目的税	35,940	0.3	－
内 入湯税	35,940	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,551,356	100.0	118,070

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	67,860,344	67,737,454
歳出総額	65,426,399	65,153,862
歳入歳出差引	2,433,945	2,583,592
翌年度に繰越すべき財源	55,136	187,987
実質収支	2,378,809	2,395,605
単年度収支	-16,796	-168,897
積立金	13,733	74,197
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	101,461	90,567
実質単年度収支	-104,524	-185,267

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,157	3,621,410	3,130
うち消防職員	214	640,716	2,994
うち技能労務員	57	178,581	3,133
教育公務員	38	110,048	2,896
臨時職員	－	－	－
合計	1,195	3,731,458	3,123
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	8,640
副市区町村長	2	22.01.01	6,980
教育長	1	22.01.01	6,170
議会議長	1	22.01.01	4,380
議会副議長	1	22.01.01	3,860
議会議員	28	22.01.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,885,034	16.6	10,079,682	9,880,664	23.9
うち職員給	6,998,702	10.7	6,299,391	－	－
扶助費	10,183,703	15.6	3,690,784	3,687,515	8.9
公債費	9,260,826	14.2	9,066,794	9,066,794	21.9
内 元利償還金 元金	8,831,847	13.5	8,637,901	8,637,901	20.9
利子	428,979	0.7	428,893	428,893	1.0
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	30,329,563	46.4	22,837,260	22,634,973	54.7
物件費	7,951,060	12.2	6,641,051	5,593,845	13.5
維持補修費	827,658	1.3	761,341	415,002	1.0
補助費等	9,401,682	14.4	7,228,260	6,146,325	14.9
うち一部事務組合負担金	3,835,563	5.9	3,817,188	3,791,429	9.2
繰出金	4,659,031	7.1	3,888,020	3,288,410	8.0
積立金	2,644,056	4.0	2,618,553	－	－
投資・出資金・貸付金	743,943	1.1	42,092	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,869,406	13.6	1,490,630		
うち人件費	317,892	0.5	266,746		
内 普通建設事業費	8,664,741	13.2	1,415,573		
うち補助	4,434,924	6.8	100,762		
うち単独	3,931,489	6.0	1,301,935		
訳 災害復旧事業費	204,665	0.3	75,057		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	65,426,399	100.0	45,507,207		

経常経費充当一般財源等計	38,078,555 千円
経常収支比率	92.1 %（96.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	47,941,152 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	316,949	0.5	－	316,701
総務費	8,626,360	13.2	144,195	7,833,527
民生費	17,709,740	27.1	544,804	9,779,244
衛生費	4,614,057	7.1	199,468	4,383,937
労働費	145,990	0.2	270	107,153
農林水産業費	5,482,085	8.4	1,271,496	2,417,626
商工費	1,651,507	2.5	259,153	884,154
土木費	5,861,495	9.0	2,801,050	3,129,043
消防費	2,696,374	4.1	553,779	2,059,210
教育費	8,856,328	13.5	2,890,526	5,454,738
災害復旧費	204,665	0.3	－	75,057
公債費	9,260,849	14.2	－	9,066,817
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	65,426,399	100.0	8,664,741	45,507,207

繰出金 合計	5,745,177	会計の状況 実質収支	555,069
営 下水道	1,802,619	国民健康保険事業 再差引収支	322,042
事 上水道	901,627	加入世帯数（世帯）	17,052
業 病院	184,519	被保険者数（人）	27,514
等 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
へ 国民健康保険	1,212,307	国庫支出金	124
出 その他	1,644,105	保険給付費	303

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	12,356,799	12,233,253
基準財政需要額	33,614,361	33,316,022
標準税収入額等	15,541,004	15,351,784
標準財政規模	40,789,878	41,234,142
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（%）	5.8	5.8
公債費負担比率（%）	18.9	17.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.6	11.9
将来負担比率（%）	86.6	94.9
積立金現在高 財調	1,819,833	1,907,561
減債	19,317,864	18,226,305
特定目的	4,092,175	4,344,966
地方債現在高	84,085,155	85,802,140
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	637	943
保証・補償	12,155	36,453
その他	2,848,452	3,383,573
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,050,000	1,050,000

徴収率(%)				
合計	99.0	95.6	98.9	94.9
市町村民税	99.1	96.3	99.1	96.0
純固定資産税	98.8	94.4	98.5	93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	19,758 人
	２２年国調	23,300 人
	増減率	-15.2 %
面積		231.94 km²
人口密度		85 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	19,553 人	19,413 人
29. 1. 1	19,871 人	19,740 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,097	1,602
	11.3	15.1
第２次	3,306	3,013
	34.2	28.5
第３次	5,272	5,972
	54.5	56.4

都道府県名	団体名		
03	2107	市町村類型	Ｉ－０
岩手県	陸前高田市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,777,050	2.0	1,777,044	28.4
地方譲与税	104,981	0.1	104,981	1.7
利子割交付金	2,328	0.0	2,328	0.0
配当割交付金	3,346	0.0	3,346	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,949	0.0	3,949	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	322,556	0.4	322,556	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,374	0.0	18,374	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,766	0.0	10,766	0.2
地方交付税	12,186,288	13.5	4,002,832	64.1
内訳 普通交付税	4,002,832	4.4	4,002,832	64.1
内訳 特別交付税	420,952	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	7,762,504	8.6	-	-
（一般財源計）	14,429,638	16.0	6,246,176	100.0
交通安全対策特別交付金	1,640	0.0	1,640	0.0
分担金・負担金	58,920	0.1	-	-
使用料	169,326	0.2	-	-
手数料	39,307	0.0	-	-
国庫支出金	36,278,258	40.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,313,250	1.5	-	-
財産収入	619,128	0.7	-	-
寄附金	540,240	0.6	-	-
繰入金	28,741,927	31.8	-	-
繰越金	4,090,035	4.5	-	-
諸収入	3,113,402	3.4	65	0.0
地方債	925,556	1.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	273,456	0.3	-	-
歳入合計	90,320,627	100.0	6,247,881	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,774,379	99.8	85,627
法定普通税	1,774,379	99.8	85,627
市町村民税	873,575	49.2	40,319
内訳 個人均等割	32,077	1.8	-
内訳 所得割	628,907	35.4	-
内訳 法人均等割	55,405	3.1	9,132
内訳 法人税割	157,186	8.8	31,187
固定資産税	688,738	38.8	45,308
うち純固定資産税	683,790	38.5	45,308
軽自動車税	60,918	3.4	-
市町村たばこ税	151,148	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,671	0.2	-
法定目的税	2,671	0.2	-
内訳 入湯税	2,665	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	6	0.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,777,050	100.0	85,627

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	90,320,627	81,074,141
	歳出総額	89,248,430	76,984,106
	歳入歳出差引	1,072,197	4,090,035
	翌年度に繰越すべき財源	769,932	1,264,110
	実質収支	302,265	2,825,925
	単年度収支	-2,523,660	2,402,848
	積立金	1,704,628	1,274,278
	繰上償還金	14,930	35,290
	積立金取崩し額	3,200,000	1,100,000
	実質単年度収支	-4,004,102	2,612,416

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	269	793,012	2,948
	うち消防職員	36	109,908	3,053
	うち技能労務員	18	54,864	3,048
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	269	793,012	2,948
ラスパイレス指数				95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	6,560
副市区町村長	1	16.04.01	6,380
教育長	1	28.04.01	5,570
議会議長	1	20.09.01	3,800
議会副議長	1	20.09.01	3,300
議会議員	16	20.09.01	3,000

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,377,526	2.7	2,276,470	2,171,629	33.3
うち職員給	1,500,369	1.7	1,493,217	-	-
扶助費	1,860,314	2.1	540,860	534,897	8.2
公債費	1,492,400	1.7	1,403,384	1,402,682	21.5
内訳 元利償還金 元金	1,372,220	1.5	1,308,071	1,307,369	20.0
内訳 元利償還金 利子	119,789	0.1	94,922	94,922	1.5
内訳 一時借入金利子	391	0.0	391	391	0.0
（義務的経費計）	5,730,240	6.4	4,220,714	4,109,208	63.0
物件費	2,839,017	3.2	1,388,696	865,625	13.3
維持補修費	83,592	0.1	71,229	53,692	0.8
補助費等	2,202,132	2.5	1,704,986	354,624	5.4
うち一部事務組合負担金	266,294	0.3	243,138	239,763	3.7
繰出金	1,562,234	1.8	1,360,282	723,775	11.1
積立金	32,818,882	36.8	3,092,549	-	-
投資・出資金・貸付金	1,232,500	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	42,779,833	47.9	9,159,476		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	32,788,194	36.7	6,551,891		
内訳 うち補助	31,169,401	34.9	6,191,905		
内訳 うち単独	1,535,208	1.7	276,401		
内訳 災害復旧事業費	9,991,639	11.2	2,607,585		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	89,248,430	100.0	20,997,932		

経常経費充当一般財源等計	6,106,924 千円
経常収支比率	93.6 ％ （ 97.7 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	22,070,129 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	146,639	0.2	-	146,637
総務費	36,742,610	41.2	404,487	4,951,454
民生費	3,463,549	3.9	16,465	1,785,968
衛生費	894,572	1.0	198,428	696,094
労働費	17,220	0.0	-	6,220
農林水産業費	1,280,297	1.4	737,874	657,301
商工費	327,279	0.4	95,686	179,676
土木費	30,399,347	34.1	28,884,881	6,763,968
消防費	459,496	0.5	110,302	366,760
教育費	3,664,203	4.1	1,970,894	1,282,377
災害復旧費	9,991,639	11.2	-	2,607,585
公債費	1,492,402	1.7	-	1,403,386
諸支出金	369,177	0.4	369,177	150,506
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	89,248,430	100.0	32,788,194	20,997,932

公営事業等への繰出	
合計	1,711,576
下水道	696,509
上水道	149,342
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	186,318
その他	679,407

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	635
再差引収支	-47,097
加入世帯数（世帯）	3,044
被保険者数（人）	4,948
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	158
被保険者1人当り 保険給付費	365

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		1,875,444		1,816,850	
基準財政需要額		5,882,917		6,093,612	
標準税収入額等		2,375,930		2,303,326	
標準財政規模		6,652,218		6,905,169	
財政力指数		0.31		0.29	
実質収支比率（％）		4.5		40.9	
公債費負担比率（％）		6.4		5.6	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	14.2		13.7	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	3,856,132		5,351,504	
	減債	4,693,446		4,415,035	
	特定目的	59,258,821		53,964,648	
地方債現在高		12,544,292		12,990,956	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	110,490,696		124,659,092	
	保証・補償	-		-	
	その他	93,838		398,329	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		915,239		915,238	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.3	98.0	99.4	98.2
	市町村民税	99.1	97.6	99.0	97.8
	純固定資産税	99.4	98.2	99.8	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	36,802	人
２２年国調	39,574	人
増減率	-7.0	%
面積	440.34	km²
人口密度	84	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	34,656	人	34,440	人
29. 1. 1	35,272	人	35,084	人
増減率	-1.7	%	-1.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	744	1,191
	4.2	7.1
第２次	5,802	4,986
	33.1	29.5
第３次	10,970	10,712
	62.6	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03 岩手県	2115 釜石市	Ⅰ－２	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,415,457	6.2	4,415,457	45.3
地方譲与税	181,435	0.3	181,435	1.9
利子割交付金	5,388	0.0	5,388	0.1
配当割交付金	7,633	0.0	7,633	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,878	0.0	8,878	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	661,563	0.9	661,563	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,378	0.0	28,378	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,663	0.0	15,663	0.2
地方交付税	6,679,018	9.3	4,291,971	44.0
内 普通交付税	4,291,971	6.0	4,291,971	44.0
特別交付税	486,273	0.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	1,900,774	2.7	－	－
（一般財源計）	12,003,413	16.8	9,616,366	98.7
交通安全対策特別交付金	5,272	0.0	5,272	0.1
分担金・負担金	123,841	0.2	599	0.0
使用料	389,397	0.5	27,928	0.3
手数料	30,825	0.0	6,702	0.1
国庫支出金	7,709,117	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,587,114	7.8	－	－
財産収入	488,772	0.7	70,538	0.7
寄附金	162,757	0.2	－	－
繰入金	28,544,935	39.8	－	－
繰越金	12,354,428	17.2	－	－
諸収入	1,295,141	1.8	18,484	0.2
地方債	2,965,300	4.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	584,700	0.8	－	－
歳入合計	71,660,312	100.0	9,745,889	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,415,457	100.0	248,880
法定普通税	4,415,457	100.0	248,880
市町村民税	2,223,717	50.4	131,079
内 個人均等割	58,233	1.3	－
所得割	1,357,585	30.7	－
法人均等割	146,887	3.3	－
訳 法人税割	661,012	15.0	131,079
固定資産税	1,811,429	41.0	117,801
うち純固定資産税	1,775,133	40.2	117,801
軽自動車税	89,324	2.0	－
市町村たばこ税	290,987	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,415,457	100.0	248,880

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	71,660,312	84,386,748
歳出総額	67,098,680	72,032,320
歳入歳出差引	4,561,632	12,354,428
翌年度に繰越すべき財源	3,999,124	6,460,830
実質収支	562,508	5,893,598
単年度収支	-5,331,090	5,054,701
積立金	2,956,172	429,474
繰上償還金	48,150	25,034
積立金取崩し額	3,000,000	1,000,000
実質単年度収支	-5,326,768	4,509,209

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	362	1,124,734	3,107
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	22,841	3,263
教育公務員	11	36,002	3,273
臨時職員	－	－	－
合計	373	1,160,736	3,112
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.07.01	7,920
副市区町村長	2	20.07.01	6,480
教育長	1	14.04.01	5,480
議会議長	1	16.04.01	3,920
議会副議長	1	16.04.01	3,380
議会議員	18	16.04.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,356,744	5.0	3,250,740	2,883,177	27.9
うち職員給	2,161,792	3.2	2,088,917	－	－
扶助費	3,535,049	5.3	1,030,453	994,560	9.6
公債費	2,304,665	3.4	1,974,239	1,968,729	19.1
内 元利償還金 元金	2,144,315	3.2	1,813,889	1,808,379	17.5
利子	159,546	0.2	159,546	159,546	1.5
訳 一時借入金利子	804	0.0	804	804	0.0
（義務的経費計）	9,196,458	13.7	6,255,432	5,846,466	56.6
物件費	3,668,234	5.5	2,334,343	1,430,030	13.8
維持補修費	149,012	0.2	125,160	109,820	1.1
補助費等	7,250,628	10.8	4,136,806	1,625,051	15.7
うち一部事務組合負担金	1,387,345	2.1	1,387,345	1,298,441	12.6
繰出金	1,502,112	2.2	1,258,275	1,155,677	11.2
積立金	6,729,708	10.0	3,548,482	－	－
投資・出資金・貸付金	404,711	0.6	47,517	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	38,197,817	56.9	10,229,284		
うち人件費	89,648	0.1	89,648		
内 普通建設事業費	30,923,811	46.1	6,969,124		
うち補助	28,437,182	42.4	6,043,228		
うち単独	2,368,772	3.5	825,539		
訳 災害復旧事業費	7,274,006	10.8	3,260,160		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	67,098,680	100.0	27,935,299		

経常経費充当一般財源等計	10,167,044 千円
経常収支比率	98.4 %（104.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	32,496,931 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	179,309	0.3	－	179,309
総務費	11,092,825	16.5	743,771	6,774,307
民生費	7,120,075	10.6	891,768	3,016,828
衛生費	1,742,166	2.6	152,545	1,420,484
労働費	46,356	0.1	－	44,842
農林水産業費	2,797,210	4.2	2,434,044	1,133,394
商工費	1,054,088	1.6	359,245	672,981
土木費	29,145,108	43.4	24,132,524	6,896,981
消防費	979,718	1.5	110,576	881,687
教育費	3,363,154	5.0	2,099,338	1,680,087
災害復旧費	7,274,006	10.8	－	3,260,160
公債費	2,304,665	3.4	－	1,974,239
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	67,098,680	100.0	30,923,811	27,935,299

繰出金 合計	5,780,492	
公営企業等会計への繰出状況 下水道	4,122,592	
上水道	155,788	
市場	30,282	
工業用水道	－	
国民健康保険	343,335	
その他	1,128,495	

国民健康保険事業	
実質収支	11,631
再差引収支	-12,408
加入世帯数（世帯）	5,384
被保険者数（人）	7,936
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	68
国庫支出金	166
保険給付費	405

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,167,066	4,356,898
基準財政需要額	8,465,715	8,713,823
標準税収入額等	5,316,239	5,579,866
標準財政規模	10,192,935	10,573,584
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率（％）	5.5	55.7
公債費負担比率（％）	6.1	5.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.8	13.1
将来負担比率（％）	9.0	6.7
積立金現在高 財調	7,323,643	7,367,471
減債	527,588	324,224
特定目的	29,726,124	51,700,887
地方債現在高	22,001,951	21,180,966
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	12,737,959	30,840,945
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,413,034	1,413,034

徴収率（％）				
合計	99.5	97.2	99.4	96.8
市町村民税	99.5	98.4	99.4	98.1
純固定資産税	99.4	95.2	99.4	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	27,611 人
	２２年国調	29,702 人
	増減率	-7.0 %
面積		420.42 k㎡
人口密度		66 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	27,566 人	27,386 人
29. 1. 1	28,034 人	27,856 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,734	2,830
	18.9	19.3
第２次	3,792	3,910
	26.2	26.7
第３次	7,972	7,913
	55.0	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03 岩手県	2131 二戸市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,153,517	17.5	3,153,517	33.1
地方譲与税	181,062	1.0	181,062	1.9
利子割交付金	3,795	0.0	3,795	0.0
配当割交付金	5,364	0.0	5,364	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,223	0.0	6,223	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	501,361	2.8	501,361	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,694	0.2	31,694	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,582	0.0	5,582	0.1
地方交付税	6,200,517	34.4	5,511,690	57.9
内訳 普通交付税	5,511,690	30.6	5,511,690	57.9
特別交付税	682,270	3.8	－	－
震災復興特別交付税	6,557	0.0	－	－
（一般財源計）	10,089,115	55.9	9,400,288	98.8
交通安全対策特別交付金	2,212	0.0	2,212	0.0
分担金・負担金	86,190	0.5	－	－
使用料	152,699	0.8	36,668	0.4
手数料	19,390	0.1	12	0.0
国庫支出金	2,480,447	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,107,205	6.1	－	－
財産収入	107,920	0.6	233	0.0
寄附金	97,194	0.5	－	－
繰入金	877,586	4.9	－	－
繰越金	660,851	3.7	－	－
諸収入	544,235	3.0	79,179	0.8
地方債	1,810,100	10.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	450,000	2.5	－	－
歳入合計	18,035,144	100.0	9,518,592	100.0

内訳 元利償還金 元金 122,543 0.7 121,929 121,929 1.2
内訳 元利償還金 利子 － － － － －
内訳 一時借入金利子 － － － － －

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,143,931	99.7	－
法定普通税	3,143,931	99.7	－
市町村民税	1,172,760	37.2	－
内訳 個人均等割	46,366	1.5	－
所得割	933,318	29.6	－
法人均等割	85,981	2.7	－
法人税割	107,095	3.4	－
固定資産税	1,683,688	53.4	－
うち純固定資産税	1,673,349	53.1	－
軽自動車税	96,675	3.1	－
市町村たばこ税	190,808	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,586	0.3	－
法定目的税	9,586	0.3	－
内訳 入湯税	9,586	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,153,517	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,035,144	17,112,062
歳出総額	17,307,044	16,451,211
歳入歳出差引	728,100	660,851
翌年度に繰越すべき財源	235,477	77,257
実質収支	492,623	583,594
単年度収支	-90,971	-235,469
積立金	300,107	410,102
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	584,879	125,860
実質単年度収支	-375,743	48,773

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	297	918,918	3,094
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	67,804	3,082
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	298	922,554	3,096
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	7,260
副市区町村長	1	27.01.01	6,240
教育長	1	27.01.01	5,560
議会議長	1	18.01.01	3,800
議会副議長	1	18.01.01	3,180
議会議員	16	18.01.01	3,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,663,311	15.4	2,529,039	2,463,270	24.7
うち職員給	1,697,429	9.8	1,584,663	－	－
扶助費	2,742,709	15.8	763,368	761,521	7.6
公債費	2,408,700	13.9	2,394,050	2,394,050	24.0
内訳 元利償還金 元金	2,286,157	13.2	2,272,121	2,272,121	22.8
元利償還金 利子	122,543	0.7	121,929	121,929	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,814,720	45.2	5,686,457	5,618,841	56.4
物件費	2,145,877	12.4	1,523,211	1,031,424	10.3
維持補修費	319,600	1.8	308,273	276,256	2.8
補助費等	1,834,464	10.6	1,384,473	901,560	9.0
うち一部事務組合負担金	1,014,770	5.9	888,707	887,950	8.9
繰出金	1,549,135	9.0	1,347,467	1,137,938	11.4
積立金	528,940	3.1	313,132	－	－
投資・出資金・貸付金	167,640	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,946,668	17.0	631,749		
うち人件費	20,633	0.1	20,633		
内訳 普通建設事業費	2,702,950	15.6	541,895		
うち補助	1,787,570	10.3	71,468		
うち単独	794,974	4.6	447,463		
災害復旧事業費	243,718	1.4	89,854		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,307,044	100.0	11,194,762		

経常経費充当一般財源等計 8,966,019 千円
経常収支比率 89.9 %（94.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 11,922,862 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,115	0.9	－	162,115
総務費	2,243,872	13.0	106,140	1,819,717
民生費	5,221,595	30.2	389,097	2,453,661
衛生費	1,119,478	6.5	23,227	981,251
労働費	76,597	0.4	－	47,597
農林水産業費	653,997	3.8	142,583	341,815
商工費	877,847	5.1	305,354	336,557
土木費	1,934,037	11.2	1,235,132	722,588
消防費	762,959	4.4	35,239	658,511
教育費	1,602,129	9.3	466,178	1,187,046
災害復旧費	243,718	1.4	－	89,854
公債費	2,408,700	13.9	－	2,394,050
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,307,044	100.0	2,702,950	11,194,762

繰出合計	1,655,482	
公営事業等への国民健康保険の状況 下水道	247,000	
上水道	106,347	
簡易水道	56,759	
その他	15,600	
国民健康保険	309,833	
出のその他	919,943	
会計の状況 実質収支	105,085	
再差引収支	42,075	
加入世帯数（世帯）	4,432	
被保険者数（人）	7,225	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93	
国庫支出金	126	
保険給付費	295	

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,088,397	3,034,545
基準財政需要額	8,369,735	8,467,660
標準税収入額等	3,925,486	3,846,467
標準財政規模	9,891,996	10,079,761
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（%）	5.0	5.8
公債費負担比率（%）	20.1	20.8
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	11.4	11.1
将来負担比率（%）	42.5	42.4
積立金現在高 財調	2,278,716	2,563,488
減債	1,388,829	1,385,917
特定目的	1,502,215	1,569,001
地方債現在高	18,418,494	18,894,551
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	100,018	107,507
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	110,000	110,000
徴収率（%） 現年・合計	98.6	94.0
市町村民税	99.0	96.0
純固定資産税	98.1	92.0

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,088,397	3,034,545
基準財政需要額	8,369,735	8,467,660
標準税収入額等	3,925,486	3,846,467
標準財政規模	9,891,996	10,079,761
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（%）	5.0	5.8
公債費負担比率（%）	20.1	20.8
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	11.4	11.1
将来負担比率（%）	42.5	42.4
積立金現在高 財調	2,278,716	2,563,488
減債	1,388,829	1,385,917
特定目的	1,502,215	1,569,001
地方債現在高	18,418,494	18,894,551
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	100,018	107,507
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	110,000	110,000
徴収率（%） 現年・合計	98.6	94.0
市町村民税	99.0	96.0
純固定資産税	98.1	92.0

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,088,397	3,034,545
基準財政需要額	8,369,735	8,467,660
標準税収入額等	3,925,486	3,846,467
標準財政規模	9,891,996	10,079,761
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（%）	5.0	5.8
公債費負担比率（%）	20.1	20.8
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	11.4	11.1
将来負担比率（%）	42.5	42.4
積立金現在高 財調	2,278,716	2,563,488
減債	1,388,829	1,385,917
特定目的	1,502,215	1,569,001
地方債現在高	18,418,494	18,894,551
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	100,018	107,507
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	110,000	110,000
徴収率（%） 現年・合計	98.6	94.0
市町村民税	99.0	96.0
純固定資産税	98.1	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	26,355 人
	２２年国調	28,680 人
	増減率	-8.1 %
面積		862.30 km^2
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	26,287 人	26,128 人
29. 1. 1	26,679 人	26,550 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,222	3,363
	23.3	23.5
第２次	3,486	3,631
	25.2	25.4
第３次	7,122	7,297
	51.5	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
03	2140		
岩手県	八幡平市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,110,994	14.2	3,110,994	26.9
地方譲与税	251,048	1.1	251,048	2.2
利子割交付金	3,240	0.0	3,240	0.0
配当割交付金	4,562	0.0	4,562	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,275	0.0	5,275	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	459,821	2.1	459,821	4.0
ゴルフ場利用税交付金	23,172	0.1	23,172	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,893	0.2	43,893	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,167	0.0	6,167	0.1
地方交付税	8,171,894	37.3	7,617,060	65.9
内訳 普通交付税	7,617,060	34.7	7,617,060	65.9
特別交付税	537,425	2.5	-	-
震災復興特別交付税	17,409	0.1	-	-
（一般財源計）	12,080,066	55.1	11,525,232	99.7
交通安全対策特別交付金	4,720	0.0	4,720	0.0
分担金・負担金	118,693	0.5	-	-
使用料	103,243	0.5	7,397	0.1
手数料	44,360	0.2	-	-
国庫支出金	2,631,931	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,048	0.0	1,048	0.0
都道府県支出金	1,378,531	6.3	-	-
財産収入	124,474	0.6	23,717	0.2
寄附金	150,218	0.7	-	-
繰入金	1,559,476	7.1	-	-
繰越金	908,206	4.1	-	-
諸収入	484,570	2.2	417	0.0
地方債	2,343,700	10.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	516,300	2.4	-	-
歳入合計	21,933,236	100.0	11,562,531	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,035,756	97.6	20,227
法定普通税	3,035,756	97.6	20,227
市町村民税	1,050,892	33.8	20,227
内訳 個人均等割	44,806	1.4	-
所得割	803,957	25.8	-
法人均等割	99,607	3.2	-
法人税割	102,522	3.3	20,227
固定資産税	1,704,442	54.8	-
うち純固定資産税	1,597,020	51.3	-
軽自動車税	95,827	3.1	-
市町村たばこ税	184,595	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	75,238	2.4	-
法定目的税	75,238	2.4	-
内訳 入湯税	75,238	2.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,110,994	100.0	20,227

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	21,933,236	21,308,994
	歳出総額	21,270,876	20,400,788
	歳入歳出差引	662,360	908,206
	翌年度に繰越すべき財源	167,566	365,356
	実質収支	494,794	542,850
	単年度収支	-48,056	-141,347
	積立金	273,539	345,199
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	988,250	943,941
	実質単年度収支	-762,767	-740,089

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	283	863,999	3,053
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	35	105,805	3,023
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	285	872,149	3,060
ラスパイレス指数				96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,760
副市区町村長	1	26.04.01	6,200
教育長	1	26.04.01	5,720
議会議長	1	26.04.01	3,510
議会副議長	1	26.04.01	2,840
議会議員	20	26.04.01	2,710

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,590,888	12.2	2,435,608	2,432,911	20.1
うち職員給	1,637,201	7.7	1,594,119	-	-
扶助費	2,491,946	11.7	734,470	734,005	6.1
公債費	2,867,281	13.5	2,843,244	2,843,244	23.5
内訳 元利償還金 元金	2,777,774	13.1	2,756,104	2,756,104	22.8
元利償還金 利子	89,507	0.4	87,140	87,140	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,950,115	37.4	6,013,322	6,010,160	49.8
物件費	2,979,897	14.0	2,391,612	1,841,562	15.2
維持補修費	545,291	2.6	515,680	515,680	4.3
補助費等	2,336,785	11.0	1,700,035	1,441,814	11.9
うち一部事務組合負担金	722,189	3.4	722,189	701,208	5.8
繰出金	2,074,015	9.8	1,869,498	1,287,606	10.7
積立金	888,466	4.2	885,110	-	-
投資・出資金・貸付金	338,780	1.6	101,497	83,704	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,157,527	19.5	581,671		
うち人件費	119,726	0.6	119,726		
内訳 普通建設事業費	4,089,844	19.2	571,319		
うち補助	2,493,943	11.7	200,062		
うち単独	1,595,901	7.5	371,257		
災害復旧事業費	67,683	0.3	10,352		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,270,876	100.0	14,058,425		

経常経費充当一般財源等計
11,180,526 千円
経常収支比率
92.6 ％ （ 96.7 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
14,720,785 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	173,391	0.8	-	173,391
総務費	3,074,440	14.5	152,399	2,788,642
民生費	4,981,705	23.4	410,833	2,498,679
衛生費	1,682,688	7.9	186,764	1,323,598
労働費	362	0.0	-	362
農林水産業費	1,598,714	7.5	177,558	954,331
商工費	1,008,299	4.7	256,546	469,074
土木費	3,314,318	15.6	2,235,242	1,240,715
消防費	1,239,731	5.8	533,486	706,651
教育費	1,262,264	5.9	137,016	1,049,386
災害復旧費	67,683	0.3	-	10,352
公債費	2,867,281	13.5	-	2,843,244
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,270,876	100.0	4,089,844	14,058,425

公営事業等への繰出	
合計	2,652,424
下水道	766,872
病院	341,122
上水道	237,287
工業用水道	-
国民健康保険	315,649
その他	991,494

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	108,455
再差引収支	52,388
加入世帯数（世帯）	3,965
被保険者数（人）	6,619
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者１人当り 国庫支出金	123
被保険者１人当り 保険給付費	351

区分		平成２９年度(千円)		平成２８年度(千円)	
基準財政収入額		2,955,771		2,911,393	
基準財政需要額		10,140,904		10,199,167	
標準税収入額等		3,731,847		3,659,145	
標準財政規模		11,865,291		12,172,933	
財政力指数		0.29		0.29	
実質収支比率（％）		4.2		4.5	
公債費負担比率（％）		19.3		18.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	12.7		10.9	
	将来負担比率（％）	8.6		6.4	
積立金現在高	財調	3,917,071		4,631,782	
	減債	2,249,720		2,475,349	
	特定目的	4,559,711		4,289,169	
地方債現在高		17,409,269		17,843,343	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	5,615,218		3,479,064	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		200,000		200,000	
徴収率（％）（現年・計）	合計	99.1	96.0	98.9	95.4
	市町村民税	99.2	96.6	99.0	96.2
	純固定資産税	98.9	94.8	98.6	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	119,422	人
２２年国調	124,746	人
増減率	-4.3	%
面積	993.30	k㎡
人口密度	120	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	118,852	人	118,316	人
29. 1. 1	120,099	人	119,595	人
増減率	-1.0	%	-1.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	8,816	9,780
	14.5	16.3
第２次	17,578	16,623
	28.9	27.7
第３次	34,499	33,706
	56.7	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
03	2158	地方交付税種地	1－3
岩手県	奥州市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,214,261	23.0	13,214,261	38.8
地方譲与税	767,859	1.3	767,859	2.3
利子割交付金	18,233	0.0	18,233	0.1
配当割交付金	25,608	0.0	25,608	0.1
株式等譲渡所得割交付金	29,512	0.1	29,512	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,093,009	3.6	2,093,009	6.1
ゴルフ場利用税交付金	23,308	0.0	23,308	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	134,373	0.2	134,373	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	53,002	0.1	53,002	0.2
地方交付税	19,605,800	34.2	17,603,694	51.6
内訳 普通交付税	17,603,694	30.7	17,603,694	51.6
特別交付税	1,540,665	2.7	－	－
震災復興特別交付税	461,441	0.8	－	－
（一般財源計）	35,964,965	62.7	33,962,859	99.6
交通安全対策特別交付金	18,476	0.0	18,476	0.1
分担金・負担金	389,222	0.7	－	－
使用料	540,146	0.9	－	－
手数料	79,356	0.1	－	－
国庫支出金	6,865,857	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,177,368	9.0	－	－
財産収入	568,624	1.0	32,355	0.1
寄附金	352,610	0.6	－	－
繰入金	1,091,798	1.9	－	－
繰越金	529,956	0.9	－	－
諸収入	1,727,932	3.0	73,451	0.2
地方債	4,044,500	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,734,500	3.0	－	－
歳入合計	57,350,810	100.0	34,087,141	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,187,449	99.8	613,177
法定普通税	13,187,449	99.8	613,177
市町村民税	5,693,540	43.1	205,254
内訳 個人均等割	181,672	1.4	－
所得割	4,415,193	33.4	－
法人均等割	349,299	2.6	57,843
法人税割	747,376	5.7	147,411
固定資産税	6,297,779	47.7	407,923
うち純固定資産税	6,183,999	46.8	407,923
軽自動車税	425,691	3.2	－
市町村たばこ税	770,439	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	26,812	0.2	－
法定目的税	26,812	0.2	－
内訳 入湯税	26,812	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,214,261	100.0	613,177

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	57,350,810	60,156,174
歳出総額	56,828,876	59,626,218
歳入歳出差引	521,934	529,956
翌年度に繰越すべき財源	79,182	104,073
実質収支	442,752	425,883
単年度収支	16,869	34,092
積立金	232,110	233,960
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	296,510	135,199
実質単年度収支	-47,531	132,853

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	709	2,302,832	3,248
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	57	188,271	3,303
教育公務員	42	149,766	3,566
臨時職員	－	－	－
合計	751	2,452,598	3,266
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.01	7,186
副市区町村長	2	26.06.01	5,863
教育長	1	26.06.01	4,758
議会議長	1	21.12.01	3,990
議会副議長	1	21.12.01	3,450
議会議員	28	21.12.01	3,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,963,312	12.3	6,369,832	6,329,998	17.7
うち職員給	4,429,538	7.8	3,939,411	－	－
扶助費	10,765,529	18.9	3,476,799	3,471,543	9.7
公債費	8,621,376	15.2	8,583,346	8,583,346	24.0
内訳 元利償還金 元金	8,046,704	14.2	8,013,044	8,013,044	22.4
利子	574,445	1.0	570,075	570,075	1.6
一時借入金利子	227	0.0	227	227	0.0
（義務的経費計）	26,350,217	46.4	18,429,977	18,384,887	51.3
物件費	7,918,894	13.9	6,017,411	4,466,083	12.5
維持補修費	1,078,932	1.9	929,214	725,100	2.0
補助費等	8,279,573	14.6	5,790,934	5,017,955	14.0
うち一部事務組合負担金	2,342,220	4.1	2,249,720	2,231,371	6.2
繰出金	6,688,292	11.8	5,924,820	5,424,838	15.1
積立金	739,180	1.3	218,793	－	－
投資・出資金・貸付金	1,181,963	2.1	402,163	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,591,825	8.1	1,265,696		
うち人件費	169,856	0.3	169,856		
内訳 普通建設事業費	4,511,512	7.9	1,204,744		
うち補助	2,018,081	3.6	143,175		
うち単独	2,121,590	3.7	1,057,028		
災害復旧事業費	80,313	0.1	60,952		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	56,828,876	100.0	38,979,008		

経常経費充当一般財源等計	34,018,863 千円
経常収支比率	95.0 ％ （ 99.8 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	39,500,942 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	244,286	0.4	－	244,285
総務費	6,557,042	11.5	569,179	4,989,507
民生費	17,735,370	31.2	574,442	8,915,666
衛生費	4,878,090	8.6	14,299	4,609,928
労働費	66,321	0.1	－	63,315
農林水産業費	4,795,251	8.4	592,835	2,109,404
商工費	1,930,585	3.4	105,205	828,355
土木費	5,307,826	9.3	2,151,775	3,229,067
消防費	1,873,393	3.3	136,626	1,676,867
教育費	4,739,020	8.3	367,151	3,668,313
災害復旧費	80,313	0.1	－	60,952
公債費	8,621,379	15.2	－	8,583,349
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,828,876	100.0	4,511,512	38,979,008

繰出金 合計	9,137,491	
公営事業等への繰出状況 下水道	2,135,085	
病院	1,605,245	
上水道	837,807	
簡易水道	77,081	
国民健康保険	880,893	
その他	3,601,380	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	681,998
再差引収支	491,006
加入世帯数（世帯）	16,021
被保険者数（人）	25,645
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	122
保険給付費	305

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	12,335,163	12,272,502
基準財政需要額	28,812,924	29,019,363
標準税収入額等	15,582,028	15,447,779
標準財政規模	34,920,316	35,557,063
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	1.3	1.2
公債費負担比率（％）	21.7	21.4
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.2	16.0
将来負担比率（％）	114.4	111.4
積立金現在高 財調	9,120,026	9,184,426
減債	2,615,845	2,548,627
特定目的	3,255,691	3,580,472
地方債現在高	73,885,605	77,887,809
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	313,736	593,854
保証・補償	－	－
その他	5,155,905	4,169,688
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,104,463	1,104,463

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.0	95.1
	市町村民税	99.0	96.9
	純固定資産税	98.8	93.2
現年・計	合計	98.9	95.0
	市町村民税	99.0	96.7
	純固定資産税	98.6	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	55,463	人
	２２年国調	53,857	人
	増減率	3.0	%
面積		182.46	k㎡
人口密度		304	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	55,152	人	54,990	人
29. 1. 1	55,246	人	55,110	人
増減率	-0.2	%	-0.2	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,399	1,374
	5.1	5.3
第２次	6,100	5,683
	22.4	21.8
第３次	19,792	19,067
	72.5	73.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−3
03	2166		
岩手県	滝沢市	地方交付税種地	1 − 3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,266,449	28.3	5,266,449	52.6
地方譲与税	186,865	1.0	186,865	1.9
利子割交付金	9,240	0.0	9,240	0.1
配当割交付金	13,029	0.1	13,029	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,080	0.1	15,080	0.2
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	893,792	4.8	893,792	8.9
ゴルフ場利用税交付金	5,139	0.0	5,139	0.1
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	32,719	0.2	32,719	0.3
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	41,322	0.2	41,322	0.4
地方交付税	3,907,044	21.0	3,503,188	35.0
内訳 普通交付税	3,503,188	18.8	3,503,188	35.0
内訳 特別交付税	399,333	2.1	−	−
内訳 震災復興特別交付税	4,523	0.0	−	−
（一般財源計）	10,370,679	55.7	9,966,823	99.6
交通安全対策特別交付金	7,759	0.0	7,759	0.1
分担金・負担金	286,461	1.5	−	−
使用料	131,106	0.7	11,371	0.1
手数料	27,963	0.2	−	−
国庫支出金	3,662,270	19.7	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	16,582	0.1	16,582	0.2
都道府県支出金	1,441,221	7.7	−	−
財産収入	50,926	0.3	8,099	0.1
寄附金	50,598	0.3	−	−
繰入金	544,313	2.9	−	−
繰越金	322,078	1.7	−	−
諸収入	507,860	2.7	146	0.0
地方債	1,207,539	6.5	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	631,839	3.4	−	−
歳入合計	18,627,355	100.0	10,010,780	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,266,449	100.0	34,430
法定普通税	5,266,449	100.0	34,430
市町村民税	2,645,171	50.2	34,430
内訳 個人均等割	98,435	1.9	−
内訳 所得割	2,262,313	43.0	−
内訳 法人均等割	106,543	2.0	−
内訳 法人税割	177,880	3.4	34,430
固定資産税	2,153,531	40.9	−
うち純固定資産税	2,143,755	40.7	−
軽自動車税	149,952	2.8	−
市町村たばこ税	317,795	6.0	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
内訳 入湯税	−	−	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	−	−	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	5,266,449	100.0	34,430

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	18,627,355	20,530,676
	歳出総額	18,155,467	20,208,598
	歳入歳出差引	471,888	322,078
	翌年度に繰越すべき財源	181,890	17,409
	実質収支	289,998	304,669
	単年度収支	-14,671	-39,441
	積立金	473,833	422,014
	繰上償還金	−	−
	積立金取崩し額	441,244	335,897
	実質単年度収支	17,918	46,676

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	262	798,838	3,049
	うち消防職員	−	−	−
	うち技能労務員	27	86,805	3,215
	教育公務員	−	−	−
	臨時職員	−	−	−
	合計	262	798,838	3,049
ラスパイレス指数				97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,957
副市区町村長	1	29.04.01	6,023
教育長	1	29.04.01	5,640
議会議長	1	29.04.01	3,699
議会副議長	1	29.04.01	3,160
議会議員	17	29.04.01	2,961

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,327,391	12.8	2,193,152	2,130,169	20.0
うち職員給	1,453,003	8.0	1,356,456	−	−
扶助費	5,101,975	28.1	1,532,898	1,531,418	14.4
公債費	1,337,257	7.4	1,337,257	1,337,257	12.6
内訳 元利償還金 元金	1,236,497	6.8	1,236,497	1,236,497	11.6
内訳 元利償還金 利子	100,708	0.6	100,708	100,708	0.9
内訳 一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
（義務的経費計）	8,766,623	48.3	5,063,307	4,998,844	47.0
物件費	1,941,323	10.7	1,403,475	1,099,163	10.3
維持補修費	421,692	2.3	419,351	413,392	3.9
補助費等	2,805,162	15.5	2,542,462	2,156,396	20.3
うち一部事務組合負担金	1,679,414	9.3	1,679,414	1,679,254	15.8
繰出金	1,379,061	7.6	1,119,553	1,098,624	10.3
積立金	695,620	3.8	650,771	−	−
投資・出資金・貸付金	115,264	0.6	45,264	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	2,030,722	11.2	441,292		
うち人件費	176,341	1.0	176,341		
内訳 普通建設事業費	1,996,287	11.0	412,657		
内訳 うち補助	1,463,739	8.1	63,406		
内訳 うち単独	529,218	2.9	345,921		
内訳 災害復旧事業費	34,435	0.2	28,635		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	18,155,467	100.0	11,685,475		

経常経費充当一般財源等計	9,766,419 千円
経常収支比率	91.8 ％ （ 97.6 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,157,363 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	145,017	0.8	−	145,017
総務費	2,404,777	13.2	85,620	2,123,476
民生費	7,585,856	41.8	351,049	3,202,492
衛生費	1,743,294	9.6	20,496	1,694,036
労働費	26,264	0.1	−	23,264
農林水産業費	381,106	2.1	110,587	192,676
商工費	255,622	1.4	3,780	142,521
土木費	1,770,912	9.8	807,091	1,130,487
消防費	634,007	3.5	72,833	585,598
教育費	1,836,920	10.1	544,831	1,080,016
災害復旧費	34,435	0.2	−	28,635
公債費	1,337,257	7.4	−	1,337,257
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	18,155,467	100.0	1,996,287	11,685,475

公営事業等への繰出	
合計	1,703,655
下水道	307,259
上水道	17,335
簡易水道	11,167
工業用水道	−
国民健康保険	349,710
その他	1,018,184

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	270,356
再差引収支	233,218
加入世帯数（世帯）	6,556
被保険者数（人）	10,683
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	320

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		5,111,052	4,913,869
基準財政需要額		8,583,126	8,495,994
標準税収入額等		6,410,578	6,156,908
標準財政規模		10,545,605	10,331,858
財政力指数		0.58	0.57
実質収支比率（％）		2.7	2.9
公債費負担比率（％）		11.0	11.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	−	−
	連結実質赤字比率（％）	−	−
	実質公債費比率（％）	7.2	7.5
	将来負担比率（％）	66.8	71.8
積立金現在高	財調	1,271,116	1,238,527
	減債	382,386	282,318
	特定目的	343,158	317,388
地方債現在高		17,172,757	17,201,715
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	−	−
	保証・補償	−	−
	その他	1,608,076	2,177,260
	実質的なもの	−	−
収益事業収入		−	−
土地開発基金現在高		−	−

徴収率（％）（現年・計）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.3	97.8	99.4	97.3
市町村民税	99.3	98.1	99.3	97.8
純固定資産税	99.3	97.2	99.4	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	16,981	人
２２年国調	18,033	人
増減率	-5.8	%
面積	608.82	k㎡
人口密度	28	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	16,959	人	16,906	人
29. 1. 1	17,103	人	17,064	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,663	1,835
	18.5	19.5
第２次	1,797	1,785
	19.9	18.9
第３次	5,552	5,806
	61.6	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
03 岩手県	3014 雫石町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,230,512	21.0	2,230,512	36.7
地方譲与税	212,875	2.0	212,875	3.5
利子割交付金	2,170	0.0	2,170	0.0
配当割交付金	3,052	0.0	3,052	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,522	0.0	3,522	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	303,751	2.9	303,751	5.0
ゴルフ場利用税交付金	17,733	0.2	17,733	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,258	0.4	37,258	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,973	0.1	5,973	0.1
地方交付税	3,535,874	33.2	3,221,679	53.0
内 普通交付税	3,221,679	30.3	3,221,679	53.0
特別交付税	298,489	2.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	15,706	0.1	－	－
（一般財源計）	6,352,720	59.7	6,038,525	99.3
交通安全対策特別交付金	2,679	0.0	2,679	0.0
分担金・負担金	65,583	0.6	－	－
使用料	86,511	0.8	16,245	0.3
手数料	9,613	0.1	10	0.0
国庫支出金	1,040,703	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	714,600	6.7	－	－
財産収入	40,986	0.4	21,156	0.3
寄附金	121,561	1.1	－	－
繰入金	509,867	4.8	－	－
繰越金	252,142	2.4	－	－
諸収入	299,495	2.8	66	0.0
地方債	1,147,213	10.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	319,213	3.0	－	－
歳入合計	10,643,673	100.0	6,078,681	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,154,361	96.6	－
法定普通税	2,154,361	96.6	－
市町村民税	640,305	28.7	－
内 個人均等割	28,922	1.3	－
所得割	519,154	23.3	－
法人均等割	46,379	2.1	－
訳 法人税割	45,850	2.1	－
固定資産税	1,344,703	60.3	－
うち純固定資産税	1,305,111	58.5	－
軽自動車税	61,442	2.8	－
市町村たばこ税	107,911	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	76,151	3.4	－
法定目的税	76,151	3.4	－
内 入湯税	76,151	3.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,230,512	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,643,673	9,796,883
歳出総額	10,319,346	9,544,741
歳入歳出差引	324,327	252,142
翌年度に繰越すべき財源	149,428	43,713
実質収支	174,899	208,429
単年度収支	-33,530	-112,973
積立金	111,014	161,303
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	390,332	169,544
実質単年度収支	-312,848	-121,214

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	216	616,896	2,856
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	68,800	2,752
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	216	616,896	2,856
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,520
副市区町村長	1	27.04.01	5,950
教育長	1	27.04.01	5,430
議会議長	1	12.04.01	3,060
議会副議長	1	12.04.01	2,480
議会議員	14	12.04.01	2,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,735,075	16.8	1,511,042	1,511,042	23.6
うち職員給	1,139,803	11.0	919,769	－	－
扶助費	1,201,085	11.6	486,220	428,806	6.7
公債費	919,311	8.9	902,224	902,224	14.1
内 元利償還金 元金	867,522	8.4	850,435	850,435	13.3
利子	51,789	0.5	51,789	51,789	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,855,471	37.4	2,899,486	2,842,072	44.4
物件費	1,550,781	15.0	1,245,275	945,481	14.8
維持補修費	484,129	4.7	464,011	463,908	7.3
補助費等	1,589,163	15.4	1,313,072	952,176	14.9
うち一部事務組合負担金	648,117	6.3	648,117	648,117	10.1
繰出金	794,838	7.7	691,072	597,625	9.3
積立金	260,049	2.5	137,681	－	－
投資・出資金・貸付金	186,682	1.8	180,382	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,598,233	15.5	278,880		
うち人件費	23,300	0.2	17,700		
内 普通建設事業費	1,492,000	14.5	267,394		
うち補助	1,047,411	10.1	59,600		
うち単独	386,689	3.7	205,894		
訳 災害復旧事業費	106,233	1.0	11,486		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,319,346	100.0	7,209,859		

経常経費充当一般財源等計 5,801,262 千円

経常収支比率 90.7 % （95.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,534,186 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,965	1.0	－	102,965
総務費	1,433,519	13.9	156,247	1,103,991
民生費	2,371,745	23.0	11,333	1,475,443
衛生費	1,146,160	11.1	18,453	903,466
労働費	18,251	0.2	－	18,251
農林水産業費	782,825	7.6	159,653	361,809
商工費	289,763	2.8	43,216	220,017
土木費	1,165,583	11.3	300,172	842,056
消防費	340,540	3.3	36,729	314,921
教育費	1,642,451	15.9	766,197	953,230
災害復旧費	106,233	1.0	－	11,486
公債費	919,311	8.9	－	902,224
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,319,346	100.0	1,492,000	7,209,859

繰出合計	1,266,440	会計の状況 実質収支	51,552
公営事業等 下水道	448,900	国民健康保険 再差引収支	-83,150
上水道	22,702	加入世帯数（世帯）	2,400
介護サービス	4,804	被保険者数（人）	4,035
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国民健康保険	201,762	国庫支出金	120
出へのその他	588,272	保険給付費	339

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,184,457	2,091,569
基準財政需要額	5,410,404	5,375,624
標準税収入額等	2,753,463	2,621,473
標準財政規模	6,294,355	6,205,862
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	2.8	3.4
公債費負担比率（％）	12.0	11.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	8.9
将来負担比率（％）	47.6	45.8
積立金現在高 財調	1,623,240	1,902,558
減債	96,103	76,088
特定目的	384,920	346,117
地方債現在高	8,547,313	8,267,622
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	117,222	129,892
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	111,357	111,336

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
合計		98.7	95.9	98.7	95.7
市町村民税		98.8	96.3	98.7	96.4
純固定資産税		98.5	95.0	98.4	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,344	人
２２年国調	7,304	人
増減率	-13.1	%
面積	434.96	k㎡
人口密度	15	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	6,355 人	6,339 人
29. 1. 1	6,486 人	6,467 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	855	1,115
	28.5	32.0
第２次	792	875
	26.4	25.1
第３次	1,357	1,491
	45.2	42.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03 岩手県	3022 葛巻町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	478,072	6.1	478,072	13.3
地方譲与税	79,035	1.0	79,035	2.2
利子割交付金	669	0.0	669	0.0
配当割交付金	945	0.0	945	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,094	0.0	1,094	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	104,264	1.3	104,264	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,831	0.2	13,831	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	718	0.0	718	0.0
地方交付税	3,258,767	41.4	2,896,122	80.8
内訳 普通交付税	2,896,122	36.8	2,896,122	80.8
特別交付税	362,645	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,937,395	50.0	3,574,750	99.7
交通安全対策特別交付金	808	0.0	808	0.0
分担金・負担金	46,820	0.6	－	－
使用料	50,297	0.6	2,509	0.1
手数料	6,514	0.1	－	－
国庫支出金	630,896	8.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	576,655	7.3	－	－
財産収入	42,038	0.5	5,344	0.1
寄附金	53,067	0.7	－	－
繰入金	42,392	0.5	－	－
繰越金	1,176,267	14.9	－	－
諸収入	340,285	4.3	1,436	0.0
地方債	968,609	12.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	142,609	1.8	－	－
歳入合計	7,872,043	100.0	3,584,847	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	478,072	100.0	－
法定普通税	478,072	100.0	－
市町村民税	187,466	39.2	－
内訳 個人均等割	9,560	2.0	－
所得割	156,692	32.8	－
法人均等割	10,661	2.2	－
法人税割	10,553	2.2	－
固定資産税	232,533	48.6	－
うち純固定資産税	232,345	48.6	－
軽自動車税	20,070	4.2	－
市町村たばこ税	38,003	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	478,072	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,872,043	8,307,226
歳出総額	7,231,767	7,130,959
歳入歳出差引	640,276	1,176,267
翌年度に繰越すべき財源	70,084	764,319
実質収支	570,192	411,948
単年度収支	158,244	-145,770
積立金	9	17
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	70,000
実質単年度収支	158,253	-215,753

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	255,519	2,871
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,526	2,921
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	90	259,092	2,879
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,900
副市区町村長	1	27.04.01	5,610
教育長	1	27.04.01	5,340
議会議長	1	27.04.01	2,790
議会副議長	1	27.04.01	2,270
議会議員	8	27.04.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	791,823	10.9	741,819	722,941	19.4
うち職員給	461,306	6.4	421,476	－	－
扶助費	558,156	7.7	226,490	209,844	5.6
公債費	589,906	8.2	573,906	573,906	15.4
内訳 元利償還金 元金	546,898	7.6	530,898	530,898	14.2
利子	43,008	0.6	43,008	43,008	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,939,885	26.8	1,542,215	1,506,691	40.4
物件費	826,590	11.4	658,841	559,331	15.0
維持補修費	127,724	1.8	119,305	119,305	3.2
補助費等	1,429,103	19.8	1,291,369	630,151	16.9
うち一部事務組合負担金	240,378	3.3	240,378	240,162	6.4
繰出金	493,806	6.8	438,623	389,021	10.4
積立金	632,892	8.8	443,180	－	－
投資・出資金・貸付金	17,660	0.2	3,660	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,764,107	24.4	191,289		
うち人件費	25,952	0.4	25,952		
内訳 普通建設事業費	1,249,882	17.3	142,141		
うち補助	711,646	9.8	30,448		
うち単独	529,881	7.3	111,638		
災害復旧事業費	514,225	7.1	49,148		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,231,767	100.0	4,688,482		

経常経費充当一般財源等計	
	3,204,499 千円
経常収支比率	
	86.0 % （ 89.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,328,758 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,945	0.9	－	67,945
総務費	1,408,668	19.5	140,368	998,706
民生費	1,714,314	23.7	493,557	784,665
衛生費	1,153,171	15.9	14,016	1,115,163
労働費	21,898	0.3	－	98
農林水産業費	389,050	5.4	97,928	264,197
商工費	203,566	2.8	126,907	37,084
土木費	346,730	4.8	195,191	153,782
消防費	271,192	3.8	13,878	262,492
教育費	541,102	7.5	158,037	371,296
災害復旧費	514,225	7.1	－	49,148
公債費	589,906	8.2	－	573,906
諸支出金	10,000	0.1	10,000	10,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,231,767	100.0	1,249,882	4,688,482

繰出金		
合計	1,396,991	
公営事業等 病院	856,601	
下水道	96,000	
上水道	46,584	
工業用水道	－	
国民健康保険	124,771	
その他	273,035	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	65,900
再差引収支	47,294
加入世帯数（世帯）	1,176
被保険者数（人）	2,044
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	161
保険給付費	324

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	542,211	542,106
基準財政需要額	3,441,048	3,539,146
標準税収入額等	669,410	665,901
標準財政規模	3,708,141	3,801,128
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	15.4	10.8
公債費負担比率（％）	10.8	9.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	5.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	852,945	852,936
減債	620,821	620,815
特定目的	4,283,440	3,692,955
地方債現在高	7,701,620	7,279,909
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	45,779	53,135
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	95,000	95,000

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.0	92.9
市町村民税	99.1	95.1
純固定資産税	98.7	89.7
	99.1	92.8
	99.4	95.1
	98.6	89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	13,692	人
２２年国調	14,984	人
増減率	-8.6	%
面積	360.46	㎢
人口密度	38	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	13,761 人	13,615 人
29. 1. 1	14,047 人	13,908 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,931	2,159
	27.0	29.0
第２次	1,879	1,889
	26.2	25.3
第３次	3,349	3,409
	46.8	45.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
03	3031	地方交付税種地	2 - 1
岩手県	岩手町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,591,709	19.4	1,591,709	31.5
地方譲与税	117,306	1.4	117,306	2.3
利子割交付金	1,676	0.0	1,676	0.0
配当割交付金	2,374	0.0	2,374	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,758	0.0	2,758	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	225,577	2.8	225,577	4.5
ゴルフ場利用税交付金	16,326	0.2	16,326	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,531	0.3	20,531	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,593	0.0	3,593	0.1
地方交付税	3,226,021	39.4	3,067,005	60.6
内訳 普通交付税	3,067,005	37.4	3,067,005	60.6
内訳 特別交付税	150,391	1.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	8,625	0.1	-	-
（一般財源計）	5,207,871	63.5	5,048,855	99.8
交通安全対策特別交付金	1,525	0.0	1,525	0.0
分担金・負担金	50,384	0.6	2,830	0.1
使用料	121,970	1.5	5,406	0.1
手数料	9,286	0.1	-	-
国庫支出金	632,134	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	770,879	9.4	-	-
財産収入	11,099	0.1	1,963	0.0
寄附金	12,380	0.2	-	-
繰入金	52,915	0.6	-	-
繰越金	299,481	3.7	-	-
諸収入	211,760	2.6	454	0.0
地方債	815,781	10.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	235,481	2.9	-	-
歳入合計	8,197,465	100.0	5,061,033	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,591,438	100.0	-
法定普通税	1,591,438	100.0	-
市町村民税	520,870	32.7	-
内訳 個人均等割	22,107	1.4	-
内訳 所得割	433,425	27.2	-
内訳 法人均等割	29,860	1.9	-
内訳 法人税割	35,478	2.2	-
固定資産税	914,475	57.5	-
うち純固定資産税	908,065	57.0	-
軽自動車税	47,715	3.0	-
市町村たばこ税	108,378	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	271	0.0	-
法定目的税	271	0.0	-
内訳 入湯税	271	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,591,709	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	8,197,465	8,093,794
歳出総額	7,958,625	7,794,313
歳入歳出差引	238,840	299,481
翌年度に繰越すべき財源	53,289	40,750
実質収支	185,551	258,731
単年度収支	-73,180	11,220
積立金	5,188	123,775
繰上償還金	110,112	-
積立金取崩し額	45,563	105,870
実質単年度収支	-3,443	29,125

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	120	370,680	3,089
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	18,150	3,025
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	120	370,680	3,089
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,330
副市区町村長	1	28.04.01	5,830
教育長	1	28.04.01	5,450
議会議長	1	17.04.01	2,870
議会副議長	1	17.04.01	2,270
議会議員	14	17.04.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,144,138	14.4	1,063,821	1,055,642	19.9
うち職員給	687,116	8.6	641,738	-	-
扶助費	1,054,235	13.2	398,442	390,097	7.4
公債費	1,167,241	14.7	1,129,644	1,129,644	21.3
内訳 元利償還金 元金	1,102,305	13.9	1,066,556	1,066,556	20.1
内訳 元利償還金 利子	64,936	0.8	63,088	63,088	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,365,614	42.3	2,591,907	2,575,383	48.6
物件費	1,437,346	18.1	1,181,642	848,267	16.0
維持補修費	55,470	0.7	39,085	39,085	0.7
補助費等	916,448	11.5	738,640	587,816	11.1
うち一部事務組合負担金	446,190	5.6	440,210	440,210	8.3
繰出金	798,376	10.0	682,218	638,527	12.1
積立金	11,809	0.1	9,689	-	-
投資・出資金・貸付金	71,727	0.9	71,727	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,301,835	16.4	295,933		
うち人件費	20,273	0.3	20,273		
内訳 普通建設事業費	1,257,491	15.8	259,504		
内訳 うち補助	569,520	7.2	16,133		
内訳 うち単独	687,971	8.6	243,371		
内訳 災害復旧事業費	44,344	0.6	36,429		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,958,625	100.0	5,610,841		

経常経費充当一般財源等計	
	4,689,078 千円
経常収支比率	88.5 ％ （ 92.7 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,849,681 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	96,581	1.2	-	96,337
総務費	870,437	10.9	86,790	711,580
民生費	2,137,514	26.9	7,291	1,207,796
衛生費	569,134	7.2	45,208	548,150
労働費	14,002	0.2	-	10,884
農林水産業費	649,802	8.2	339,950	190,763
商工費	129,380	1.6	799	113,570
土木費	954,693	12.0	445,580	601,169
消防費	570,652	7.2	294,442	295,357
教育費	754,822	9.5	37,431	669,139
災害復旧費	44,344	0.6	-	36,429
公債費	1,167,264	14.7	-	1,129,667
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,958,625	100.0	1,257,491	5,610,841

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	846,375
下水道	150,972
上水道	47,999
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	158,055
その他	489,349

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	20,300
再差引収支	7,631
加入世帯数（世帯）	2,215
被保険者数（人）	3,798
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	147
被保険者1人当り 保険給付費	295

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,542,544	1,509,309
基準財政需要額	4,613,188	4,703,083
標準税収入額等	1,957,293	1,904,120
標準財政規模	5,259,779	5,344,130
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率（％）	3.5	4.8
公債費負担比率（％）	19.3	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.6	11.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	43.6	48.5
積立金現在高 財調	1,441,634	1,482,009
積立金現在高 減債	119,492	119,249
積立金現在高 特定目的	277,707	275,383
地方債現在高	8,500,127	8,786,651
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	407,247	448,186
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.1	93.5	98.0	93.3
市町村民税	98.1	93.9	98.6	94.4
純固定資産税	97.8	92.6	97.4	91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	32,614	人
２２年国調	33,288	人
増減率	-2.0	%
面積	238.98	km²
人口密度	136	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	33,288	人	33,214	人
29. 1. 1	33,495	人	33,434	人
増減率	-0.6	%	-0.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,523	2,583
	14.7	15.5
第２次	3,439	3,346
	20.0	20.1
第３次	11,213	10,700
	65.3	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
03 岩手県	3219 紫波町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,226,720	22.5	3,226,720	40.9
地方譲与税	240,312	1.7	240,312	3.0
利子割交付金	4,854	0.0	4,854	0.1
配当割交付金	6,838	0.0	6,838	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,906	0.1	7,906	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	528,638	3.7	528,638	6.7
ゴルフ場利用税交付金	7,682	0.1	7,682	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	42,058	0.3	42,058	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,732	0.1	20,732	0.3
地方交付税	4,048,580	28.3	3,777,408	47.9
内訳 普通交付税	3,777,408	26.4	3,777,408	47.9
特別交付税	267,965	1.9	－	－
震災復興特別交付税	3,207	0.0	－	－
（一般財源計）	8,134,320	56.8	7,863,148	99.6
交通安全対策特別交付金	4,163	0.0	4,163	0.1
分担金・負担金	312,719	2.2	－	－
使用料	224,816	1.6	6,399	0.1
手数料	19,571	0.1	－	－
国庫支出金	1,537,969	10.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,182,403	8.3	－	－
財産収入	209,325	1.5	18,112	0.2
寄附金	12,190	0.1	－	－
繰入金	484,328	3.4	－	－
繰越金	253,440	1.8	－	－
諸収入	295,713	2.1	170	0.0
地方債	1,657,924	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	426,724	3.0	－	－
歳入合計	14,328,881	100.0	7,891,992	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,209,319	99.5	16,616
法定普通税	3,209,319	99.5	16,616
市町村民税	1,400,024	43.4	16,616
内訳 個人均等割	57,049	1.8	－
所得割	1,185,833	36.8	－
法人均等割	72,799	2.3	－
法人税割	84,343	2.6	16,616
固定資産税	1,510,881	46.8	－
うち純固定資産税	1,499,870	46.5	－
軽自動車税	111,951	3.5	－
市町村たばこ税	186,335	5.8	－
鉱産税	128	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,401	0.5	－
法定目的税	17,401	0.5	－
内訳 入湯税	17,401	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,226,720	100.0	16,616

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,328,881	13,411,072
歳出総額	14,005,501	13,157,632
歳入歳出差引	323,380	253,440
翌年度に繰越すべき財源	124,018	58,167
実質収支	199,362	195,273
単年度収支	4,089	2,093
積立金	98,000	100,021
繰上償還金	－	8,712
積立金取崩し額	296,000	85,000
実質単年度収支	−193,911	25,826

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	218	648,986	2,977
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	87,669	3,247
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	219	651,491	2,975
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,800
副市区町村長	1	16.04.01	6,100
教育長	1	16.04.01	5,750
議会議長	1	9.04.01	3,380
議会副議長	1	9.04.01	2,750
議会議員	18	9.04.01	2,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,991,472	14.2	1,828,969	1,767,247	21.2
うち職員給	1,176,462	8.4	1,051,986	－	－
扶助費	2,135,824	15.2	748,766	747,201	9.0
公債費	1,068,323	7.6	1,055,132	1,055,132	12.7
内訳 元利償還金 元金	974,391	7.0	961,200	961,200	11.6
利子	93,925	0.7	93,925	93,925	1.1
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	5,195,619	37.1	3,632,867	3,569,580	42.9
物件費	1,571,089	11.2	1,158,301	1,055,267	12.7
維持補修費	481,045	3.4	404,757	135,910	1.6
補助費等	2,584,774	18.5	2,239,135	2,036,883	24.5
うち一部事務組合負担金	908,410	6.5	908,410	902,261	10.8
繰出金	1,163,730	8.3	975,330	906,160	10.9
積立金	127,964	0.9	99,493	－	－
投資・出資金・貸付金	198,749	1.4	8,949	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,682,531	19.2	653,135		
うち人件費	45,768	0.3	44,936		
内訳 普通建設事業費	2,671,191	19.1	653,135		
うち補助	1,377,603	9.8	70,105		
うち単独	1,273,667	9.1	581,009		
災害復旧事業費	11,340	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,005,501	100.0	9,171,967		

経常経費充当一般財源等計	7,703,800 千円
経常収支比率	92.6 %（97.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,495,347 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,718	0.9	－	122,714
総務費	1,582,119	11.3	292,546	1,431,591
民生費	3,892,459	27.8	74,857	2,167,355
衛生費	2,302,088	16.4	1,212,380	1,080,443
労働費	7,718	0.1	－	6,598
農林水産業費	1,311,836	9.4	154,925	783,067
商工費	143,227	1.0	14,643	74,670
土木費	1,492,127	10.7	421,290	1,076,101
消防費	520,214	3.7	125,165	426,381
教育費	1,551,332	11.1	375,385	947,915
災害復旧費	11,340	0.1	－	－
公債費	1,068,323	7.6	－	1,055,132
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,005,501	100.0	2,671,191	9,171,967

繰出合計	2,067,953	会計の状況 実質収支	163,281
公営企業等会計への繰出の状況 下水道	904,223	国民健康保険事業 再差引収支	101,910
上水道	－	加入世帯数（世帯）	4,362
工業用水道	－	被保険者数（人）	7,302
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国民健康保険	254,792	国庫支出金	126
その他	908,938	保険給付費	345

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,211,564	3,146,548
基準財政需要額	6,994,490	7,048,586
標準税収入額等	4,017,591	3,926,649
標準財政規模	8,221,723	8,108,378
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（%）	2.4	2.4
公債費負担比率（%）	11.1	11.2
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.5	13.8
将来負担比率（%）	127.2	121.7
積立金現在高 財調	649,036	847,036
減債	277,922	422,235
特定目的	677,027	674,946
地方債現在高	12,236,263	11,552,730
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,227,756	4,064,709
保証・補償	－	－
その他	2,324,630	2,386,821
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	400,000	400,000

徴収率（%）				
合計	98.6	95.1	98.4	94.6
市町村民税	99.0	96.9	98.9	96.4
純固定資産税	98.1	92.8	97.9	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	27,678	人
２２年国調	27,205	人
増減率	1.7	%
面積	67.32	km²
人口密度	411	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	27,372 人	27,311 人
29. 1. 1	27,243 人	27,182 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,237	1,260
	8.9	9.2
第２次	2,333	2,410
	16.8	17.6
第３次	10,298	10,046
	74.3	73.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03 岩手県	3227 矢巾町	V－2	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,676,682	29.7	3,676,682	59.9
地方譲与税	167,454	1.4	167,454	2.7
利子割交付金	4,811	0.0	4,811	0.1
配当割交付金	6,780	0.1	6,780	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,840	0.1	7,840	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	532,013	4.3	532,013	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,302	0.2	29,302	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,147	0.2	20,147	0.3
地方交付税	1,852,785	15.0	1,666,677	27.2
内訳 普通交付税	1,666,677	13.5	1,666,677	27.2
特別交付税	176,825	1.4	－	－
震災復興特別交付税	9,283	0.1	－	－
（一般財源計）	6,297,814	50.9	6,111,706	99.7
交通安全対策特別交付金	4,530	0.0	4,530	0.1
分担金・負担金	6,423	0.1	－	－
使用料	207,905	1.7	10,900	0.2
手数料	15,435	0.1	－	－
国庫支出金	1,603,403	12.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	881,650	7.1	－	－
財産収入	94,561	0.8	5,867	0.1
寄附金	176,043	1.4	－	－
繰入金	855,425	6.9	－	－
繰越金	590,871	4.8	－	－
諸収入	411,711	3.3	103	0.0
地方債	1,238,268	10.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	436,768	3.5	－	－
歳入合計	12,384,039	100.0	6,133,106	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,667,693	99.8	59,597
法定普通税	3,667,693	99.8	59,597
市町村民税	1,633,398	44.4	59,597
内訳 個人均等割	48,409	1.3	－
所得割	1,143,101	31.1	－
法人均等割	141,079	3.8	－
法人税割	300,809	8.2	59,597
固定資産税	1,758,865	47.8	－
うち純固定資産税	1,740,807	47.3	－
軽自動車税	86,211	2.3	－
市町村たばこ税	189,219	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,989	0.2	－
法定目的税	8,989	0.2	－
内訳 入湯税	8,989	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,676,682	100.0	59,597

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,384,039	10,816,688
歳出総額	11,696,078	10,225,817
歳入歳出差引	687,961	590,871
翌年度に繰越すべき財源	211,460	198,868
実質収支	476,501	392,003
単年度収支	84,498	−12,475
積立金	250,212	437,854
繰上償還金	174,662	－
積立金取崩し額	638,641	592,058
実質単年度収支	−129,269	−166,679

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	159	459,828	2,892
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	35,464	2,728
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	160	462,947	2,893
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,700
副市区町村長	1	19.04.01	5,990
教育長	1	29.04.01	5,650
議会議長	1	16.04.01	3,230
議会副議長	1	16.04.01	2,580
議会議員	16	16.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,452,274	12.4	1,378,999	1,368,057	20.8
うち職員給	991,547	8.5	922,973	－	－
扶助費	2,199,301	18.8	628,385	628,260	9.6
公債費	1,348,578	11.5	1,305,402	1,130,740	17.2
内訳 元利償還金 元金	1,242,978	10.6	1,199,802	1,025,325	15.6
利子	105,599	0.9	105,599	105,414	1.6
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	5,000,153	42.8	3,312,786	3,127,057	47.6
物件費	1,642,817	14.0	1,384,286	1,160,953	17.7
維持補修費	308,009	2.6	293,675	157,393	2.4
補助費等	1,567,778	13.4	1,357,770	1,275,354	19.4
うち一部事務組合負担金	727,729	6.2	727,719	727,719	11.1
繰出金	704,183	6.0	572,747	560,079	8.5
積立金	250,531	2.1	249,930	－	－
投資・出資金・貸付金	15,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,207,607	18.9	612,429	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,458	0.1	9,458	6,280,836 千円	
内訳 普通建設事業費	2,203,794	18.8	608,616	経常収支比率	
うち補助	1,347,282	11.5	167,219	95.6 % （102.4 %）	
うち単独	712,497	6.1	354,837	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	3,813	0.0	3,813		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,696,078	100.0	7,783,623	8,471,584 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	127,009	1.1	－	126,347
総務費	1,934,826	16.5	438,713	1,295,128
民生費	3,469,037	29.7	12,271	1,702,128
衛生費	1,041,485	8.9	283,321	787,105
労働費	32,211	0.3	10,257	14,083
農林水産業費	607,079	5.2	98,844	372,098
商工費	89,997	0.8	4,810	86,418
土木費	1,990,679	17.0	1,199,312	1,152,144
消防費	392,140	3.4	104,161	328,503
教育費	659,224	5.6	52,105	610,454
災害復旧費	3,813	0.0	－	3,813
公債費	1,348,578	11.5	－	1,305,402
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,696,078	100.0	2,203,794	7,783,623

区分	決算額（A）
繰出合計	1,009,220
公営事業等への出 下水道	304,517
上水道	520
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	164,221
その他	539,962

国民健康保険の状況	
実質収支	48,430
再差引収支	22,119
加入世帯数（世帯）	3,140
被保険者数（人）	5,183
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	122
保険給付費	345

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,493,495	3,367,866
基準財政需要額	5,164,246	5,138,392
標準税収入額等	4,436,748	4,270,877
標準財政規模	6,540,193	6,420,546
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率（％）	7.3	6.1
公債費負担比率（％）	15.4	13.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.6	14.3
将来負担比率（％）	126.1	123.2
積立金現在高 財調	1,322,934	1,711,363
減債	29,571	191,156
特定目的	687,809	707,199
地方債現在高	12,822,099	12,826,809
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,984,369	2,176,666
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度		平成２８年度	
現年・計	合計	99.8	99.2	99.8	99.3
	市町村民税	99.8	99.5	99.8	99.5
	純固定資産税	99.7	98.9	99.7	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,880	人
２２年国調	6,602	人
増減率	-10.9	%
面積	590.74	km²
人口密度	10	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	5,839	人	5,825	人
29. 1. 1	5,992	人	5,979	人
増減率	-2.6	%	-2.6	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	661	888
	22.1	26.8
第２次	690	726
	23.1	21.9
第３次	1,634	1,701
	54.7	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
03	3669		
岩手県	西和賀町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	520,963	7.0	520,963	12.7
地方譲与税	81,766	1.1	81,766	2.0
利子割交付金	653	0.0	653	0.0
配当割交付金	917	0.0	917	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,055	0.0	1,055	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	105,875	1.4	105,875	2.6
ゴルフ場利用税交付金	4,711	0.1	4,711	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,305	0.2	14,305	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	692	0.0	692	0.0
地方交付税	3,826,736	51.3	3,349,780	81.7
内訳 普通交付税	3,349,780	44.9	3,349,780	81.7
内訳 特別交付税	476,642	6.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	314	0.0	-	-
（一般財源計）	4,557,673	61.1	4,080,717	99.5
交通安全対策特別交付金	852	0.0	852	0.0
分担金・負担金	21,727	0.3	-	-
使用料	66,153	0.9	12,062	0.3
手数料	10,407	0.1	-	-
国庫支出金	626,133	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	375,148	5.0	-	-
財産収入	12,879	0.2	5,039	0.1
寄附金	118,775	1.6	-	-
繰入金	678,014	9.1	-	-
繰越金	294,286	3.9	-	-
諸収入	63,912	0.9	1,375	0.0
地方債	627,600	8.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	157,600	2.1	-	-
歳入合計	7,453,559	100.0	4,100,045	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	512,700	98.4	-
法定普通税	512,700	98.4	-
市町村民税	183,644	35.3	-
内訳 個人均等割	9,124	1.8	-
内訳 所得割	154,692	29.7	-
内訳 法人均等割	14,413	2.8	-
内訳 法人税割	5,415	1.0	-
固定資産税	280,098	53.8	-
うち純固定資産税	245,577	47.1	-
軽自動車税	23,031	4.4	-
市町村たばこ税	25,927	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,263	1.6	-
法定目的税	8,263	1.6	-
内訳 入湯税	8,263	1.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	520,963	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	7,453,559	7,674,825
歳出総額	7,262,437	7,380,539
歳入歳出差引	191,122	294,286
翌年度に繰越すべき財源	11,221	33,602
実質収支	179,901	260,684
単年度収支	-80,783	58,845
積立金	344,292	440,770
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	525,064	449,518
実質単年度収支	-261,555	50,097

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	121	367,961	3,041
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	46,656	2,916
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	122	370,956	3,041
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,510
副市区町村長	1	28.04.01	5,450
教育長	1	28.04.01	5,270
議会議長	1	28.04.01	2,570
議会副議長	1	28.04.01	2,080
議会議員	10	28.04.01	1,910

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,095,274	15.1	1,073,544	993,783	23.3
うち職員給	684,666	9.4	679,502	-	-
扶助費	467,700	6.4	167,421	119,370	2.8
公債費	739,863	10.2	729,457	729,457	17.1
内訳 元利償還金 元金	673,297	9.3	662,891	662,891	15.6
内訳 元利償還金 利子	66,566	0.9	66,566	66,566	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,302,837	31.7	1,970,422	1,842,610	43.3
物件費	939,404	12.9	722,434	498,795	11.7
維持補修費	212,864	2.9	208,758	208,758	4.9
補助費等	1,117,263	15.4	807,967	585,458	13.8
うち一部事務組合負担金	221,652	3.1	216,152	207,448	4.9
繰出金	921,513	12.7	870,550	646,550	15.2
積立金	798,010	11.0	619,798	-	-
投資・出資金・貸付金	32,603	0.4	26,603	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	937,943	12.9	166,492		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	832,453	11.5	96,061		
内訳 うち補助	539,746	7.4	21,834		
内訳 うち単独	236,722	3.3	67,485		
内訳 災害復旧事業費	105,490	1.5	70,431		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,262,437	100.0	5,393,024		

経常経費充当一般財源等計	3,782,171 千円
経常収支比率	88.8 ％ （ 92.2 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,584,146 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,007	1.0	2,977	76,007
総務費	1,569,017	21.6	70,810	1,198,266
民生費	1,291,500	17.8	16,331	875,258
衛生費	680,576	9.4	362	648,983
労働費	1,838	0.0	-	1,838
農林水産業費	611,706	8.4	84,913	305,245
商工費	285,448	3.9	5,082	245,955
土木費	1,135,157	15.6	572,876	575,664
消防費	229,920	3.2	16,307	210,220
教育費	535,915	7.4	62,795	455,700
災害復旧費	105,490	1.5	-	70,431
公債費	739,863	10.2	-	729,457
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,262,437	100.0	832,453	5,393,024

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,248,408
病院	326,895
下水道	276,051
簡易水道	144,915
観光施設	85,524
国民健康保険	53,666
その他	361,357

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	156,448
再差引収支	154,772
加入世帯数（世帯）	848
被保険者数（人）	1,354
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	303

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	569,742	572,145
基準財政需要額	3,811,748	3,904,447
標準税収入額等	707,370	705,358
標準財政規模	4,214,840	4,436,781
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	4.3	5.9
公債費負担比率（％）	13.1	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.0	8.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	73.1	61.9
積立金現在高 財調	1,883,733	2,064,505
積立金現在高 減債	150,011	11
積立金現在高 特定目的	1,360,727	1,202,009
地方債現在高	7,451,720	7,497,417
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,101	46,234
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	253,078	108,532
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	185,000	185,000

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.6	93.7	98.7	93.9
市町村民税	99.5	99.3	99.7	99.4
純固定資産税	97.5	88.0	97.6	88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	15,895	人
２２年国調	16,325	人
増減率	-2.6	%
面積	179.76	k㎡
人口密度	88	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	15,751 人	15,596 人
29. 1. 1	15,935 人	15,774 人
増減率	-1.2 %	-1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,428	1,442
	17.3	17.9
第２次	2,837	2,828
	34.4	35.0
第３次	3,986	3,801
	48.3	47.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
03	3812		
岩手県	金ケ崎町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,996,720	33.2	2,996,720	60.8
地方譲与税	148,180	1.6	148,180	3.0
利子割交付金	2,410	0.0	2,410	0.0
配当割交付金	3,384	0.0	3,384	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,900	0.0	3,900	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	326,198	3.6	326,198	6.6
ゴルフ場利用税交付金	12,078	0.1	12,078	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,929	0.3	25,929	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,945	0.1	7,945	0.2
地方交付税	1,878,879	20.8	1,401,418	28.4
内訳 普通交付税	1,401,418	15.5	1,401,418	28.4
特別交付税	322,415	3.6	-	-
震災復興特別交付税	155,046	1.7	-	-
（一般財源計）	5,405,623	59.9	4,928,162	99.9
交通安全対策特別交付金	2,300	0.0	2,300	0.0
分担金・負担金	85,307	0.9	-	-
使用料	34,316	0.4	-	-
手数料	8,984	0.1	-	-
国庫支出金	783,207	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	627,242	7.0	-	-
財産収入	42,095	0.5	-	-
寄附金	5,747	0.1	-	-
繰入金	1,010,598	11.2	-	-
繰越金	399,865	4.4	-	-
諸収入	120,538	1.3	315	0.0
地方債	491,502	5.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	268,802	3.0	-	-
歳入合計	9,017,324	100.0	4,930,777	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,981,087	99.5	165,212
法定普通税	2,981,087	99.5	165,212
市町村民税	1,184,282	39.5	56,465
内訳 個人均等割	28,895	1.0	-
所得割	580,846	19.4	-
法人均等割	61,666	2.1	-
法人税割	512,875	17.1	56,465
固定資産税	1,638,561	54.7	108,747
うち純固定資産税	1,633,338	54.5	108,747
軽自動車税	53,964	1.8	-
市町村たばこ税	104,280	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,633	0.5	-
法定目的税	15,633	0.5	-
内訳 入湯税	15,633	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,996,720	100.0	165,212

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	9,017,324	8,582,039
歳出総額	8,565,955	8,032,174
歳入歳出差引	451,369	549,865
翌年度に繰越すべき財源	56,734	256,409
実質収支	394,635	293,456
単年度収支	101,179	-9,395
積立金	462,064	277,923
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	758,913	370,084
実質単年度収支	-195,670	-101,556

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	127	370,586	2,918
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,455	3,091
教育公務員	14	43,106	3,079
臨時職員	-	-	-
合計	141	413,692	2,934
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,440
副市区町村長	1	16.04.01	5,900
教育長	1	16.04.01	5,530
議会議長	1	15.04.01	2,830
議会副議長	1	15.04.01	2,290
議会議員	14	15.04.01	2,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,262,481	14.7	1,190,637	1,165,046	22.4
うち職員給	754,139	8.8	694,085	-	-
扶助費	1,217,151	14.2	394,927	329,542	6.3
公債費	1,090,646	12.7	1,090,646	1,090,646	21.0
内訳 元利償還金 元金	1,014,789	11.8	1,014,789	1,014,789	19.5
元利償還金 利子	75,857	0.9	75,857	75,857	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,570,278	41.7	2,676,210	2,585,234	49.7
物件費	1,520,270	17.7	1,309,001	1,080,495	20.8
維持補修費	77,673	0.9	52,489	38,073	0.7
補助費等	1,195,714	14.0	983,854	415,176	8.0
うち一部事務組合負担金	324,803	3.8	324,803	310,590	6.0
繰出金	622,517	7.3	539,240	434,512	8.4
積立金	661,076	7.7	659,124	-	-
投資・出資金・貸付金	9,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	909,427	10.6	265,488		
うち人件費	7,636	0.1	7,636		
内訳 普通建設事業費	909,427	10.6	265,488		
うち補助	439,510	5.1	85,457		
うち単独	271,378	3.2	169,285		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,565,955	100.0	6,485,406		

経常経費充当一般財源等計	4,553,490 千円
経常収支比率	87.6 ％ （ 92.3 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,936,775 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	100,083	1.2	-	100,071
総務費	1,555,651	18.2	8,260	1,474,388
民生費	2,170,373	25.3	200,976	1,126,167
衛生費	432,243	5.0	3,089	421,863
労働費	1,427	0.0	-	1,427
農林水産業費	631,307	7.4	249,026	198,938
商工費	75,018	0.9	8,164	64,456
土木費	1,258,994	14.7	335,088	985,788
消防費	352,165	4.1	59,717	296,433
教育費	898,048	10.5	45,107	725,229
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,090,646	12.7	-	1,090,646
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,565,955	100.0	909,427	6,485,406

公営事業等への繰出	
合計	1,070,587
下水道	444,574
介護サービス	3,518
上水道	3,496
工業用水道	-
国民健康保険	207,282
その他	411,717

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	114,255
再差引収支	89,197
加入世帯数（世帯）	1,932
被保険者数（人）	3,178
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	133
被保険者1人当り 保険給付費	293

区分	平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額	2,819,972		2,451,162	
基準財政需要額	4,224,723		4,182,804	
標準税収入額等	3,622,628		3,127,534	
標準財政規模	5,292,848		5,176,875	
財政力指数	0.60		0.55	
実質収支比率（％）	7.5		5.7	
公債費負担比率（％）	15.7		16.9	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	15.4		16.0	
健全化判断比率 将来負担比率（％）	22.9		30.9	
積立金現在高 財調	2,234,959		2,381,808	
積立金現在高 減債	315,388		277,167	
積立金現在高 特定目的	712,915		770,058	
地方債現在高	7,655,236		8,178,523	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,575		6,100	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	691,791		420,230	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	-		-	
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.7	98.5	99.6	98.4
徴収率（％）（現年・計） 市町村民税	99.8	98.5	99.6	98.1
徴収率（％）（現年・計） 純固定資産税	99.7	98.4	99.6	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	7,868 人
	２２年国調	8,345 人
	増減率	-5.7 %
面積		63.39 k㎡
人口密度		124 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	7,780 人	7,740 人
29. 1. 1	7,886 人	7,851 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	584	651
	14.4	15.6
第２次	1,172	1,186
	28.8	28.5
第３次	2,313	2,325
	56.8	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
03	4029		
岩手県	平泉町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	845,193	17.4	845,193	29.9
地方譲与税	61,060	1.3	61,060	2.2
利子割交付金	1,003	0.0	1,003	0.0
配当割交付金	1,409	0.0	1,409	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,625	0.0	1,625	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	139,016	2.9	139,016	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,684	0.2	10,684	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,631	0.1	2,631	0.1
地方交付税	1,954,405	40.3	1,744,123	61.8
内訳 普通交付税	1,744,123	36.0	1,744,123	61.8
特別交付税	188,615	3.9	-	-
震災復興特別交付税	21,667	0.4	-	-
（一般財源計）	3,017,026	62.2	2,806,744	99.4
交通安全対策特別交付金	1,051	0.0	1,051	0.0
分担金・負担金	43,305	0.9	-	-
使用料	99,918	2.1	1,211	0.0
手数料	4,588	0.1	-	-
国庫支出金	679,264	14.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	325,938	6.7	-	-
財産収入	18,384	0.4	13,545	0.5
寄附金	3,037	0.1	-	-
繰入金	43,210	0.9	-	-
繰越金	138,113	2.8	-	-
諸収入	99,175	2.0	804	0.0
地方債	378,200	7.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	130,300	2.7	-	-
歳入合計	4,851,209	100.0	2,823,355	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	834,297	98.7	-
法定普通税	834,297	98.7	-
市町村民税	319,929	37.9	-
内訳 個人均等割	12,597	1.5	-
所得割	236,439	28.0	-
法人均等割	22,431	2.7	-
法人税割	48,462	5.7	-
固定資産税	418,604	49.5	-
うち純固定資産税	417,803	49.4	-
軽自動車税	28,413	3.4	-
市町村たばこ税	67,351	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,896	1.3	-
法定目的税	10,896	1.3	-
内訳 入湯税	10,896	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	845,193	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	4,851,209	5,144,771
歳出総額	4,721,294	5,006,658
歳入歳出差引	129,915	138,113
翌年度に繰越すべき財源	2,500	5,127
実質収支	127,415	132,986
単年度収支	-5,571	574
積立金	68,275	66,220
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	62,704	66,794

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	97	310,497	3,201
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	24,283	3,469
教育公務員	4	10,418	2,605
臨時職員	-	-	-
合計	101	320,915	3,177
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,498
副市区町村長	1	27.04.01	5,329
教育長	1	27.04.01	5,149
議会議長	1	18.04.01	2,710
議会副議長	1	18.04.01	2,180
議会議員	10	20.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	922,551	19.5	855,996	855,986	29.0
うち職員給	592,800	12.6	530,816	-	-
扶助費	494,619	10.5	205,761	169,753	5.7
公債費	503,559	10.7	479,027	479,027	16.2
内訳 元利償還金 元金	455,815	9.7	431,283	431,283	14.6
元利償還金 利子	47,590	1.0	47,590	47,590	1.6
一時借入金利子	154	0.0	154	154	0.0
（義務的経費計）	1,920,729	40.7	1,540,784	1,504,766	50.9
物件費	612,885	13.0	474,944	320,960	10.9
維持補修費	85,094	1.8	67,165	52,421	1.8
補助費等	688,937	14.6	530,872	496,121	16.8
うち一部事務組合負担金	251,483	5.3	250,733	250,733	8.5
繰出金	390,864	8.3	342,014	280,675	9.5
積立金	120,649	2.6	109,348	-	-
投資・出資金・貸付金	22,026	0.5	26	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	880,110	18.6	134,140		
うち人件費	7,491	0.2	7,491		
内訳 普通建設事業費	880,079	18.6	134,109		
うち補助	731,456	15.5	71,965		
うち単独	148,623	3.1	62,144		
災害復旧事業費	31	0.0	31		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,721,294	100.0	3,199,293		

経常経費充当一般財源等計
2,654,943 千円
経常収支比率
89.9 ％ （ 94.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
3,329,208 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	76,080	1.6	-	76,010
総務費	623,551	13.2	31,944	559,803
民生費	1,073,869	22.7	2,920	640,307
衛生費	289,645	6.1	5,043	280,525
労働費	858	0.0	-	858
農林水産業費	339,436	7.2	48,873	184,363
商工費	165,363	3.5	1,613	70,985
土木費	722,408	15.3	467,034	270,360
消防費	204,676	4.3	40,316	168,230
教育費	721,808	15.3	282,336	468,784
災害復旧費	31	0.0	-	31
公債費	503,569	10.7	-	479,037
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,721,294	100.0	880,079	3,199,293

公営事業等への繰出	
合計	398,018
下水道	168,801
簡易水道	26,049
上水道	7,154
工業用水道	-
国民健康保険	82,537
その他	113,477

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	105,857
再差引収支	93,859
加入世帯数（世帯）	1,135
被保険者数（人）	1,870
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	128
被保険者1人当り 保険給付費	288

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	808,756	813,263
基準財政需要額	2,557,156	2,587,265
標準税収入額等	1,017,825	1,019,863
標準財政規模	2,892,293	2,920,233
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	4.4	4.6
公債費負担比率（％）	14.4	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.1	9.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	57.0	48.9
積立金現在高 財調	1,299,032	1,230,757
積立金現在高 減債	130,601	101,567
積立金現在高 特定目的	369,763	377,633
地方債現在高	4,603,555	4,681,170
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,443	6,310
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	101,936	101,852

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.6	97.9	99.4	97.1
市町村民税	99.7	98.0	99.4	97.0
純固定資産税	99.5	97.4	99.3	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,720	人
２２年国調	6,190	人
増減率	-7.6	%
面積	334.84	km²
人口密度	17	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,652 人	5,567 人
29. 1. 1	5,842 人	5,744 人
増減率	-3.3 %	-3.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	563	631
	19.8	22.5
第２次	947	889
	33.3	31.7
第３次	1,338	1,282
	47.0	45.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
03	4410	地方交付税種地	２－１
岩手県	住田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	519,429	10.1	519,429	17.4
地方譲与税	43,087	0.8	43,087	1.4
利子割交付金	659	0.0	659	0.0
配当割交付金	930	0.0	930	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,077	0.0	1,077	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	97,609	1.9	97,609	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,539	0.1	7,539	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	515	0.0	515	0.0
地方交付税	2,484,448	48.2	2,293,592	76.7
内訳 普通交付税	2,293,592	44.5	2,293,592	76.7
特別交付税	145,044	2.8	－	－
震災復興特別交付税	45,812	0.9	－	－
（一般財源計）	3,155,293	61.2	2,964,437	99.2
交通安全対策特別交付金	512	0.0	512	0.0
分担金・負担金	5,583	0.1	－	－
使用料	89,845	1.7	1,463	0.0
手数料	3,249	0.1	－	－
国庫支出金	287,124	5.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	246,941	4.8	－	－
財産収入	111,567	2.2	16,183	0.5
寄附金	35,901	0.7	－	－
繰入金	15,028	0.3	－	－
繰越金	217,487	4.2	－	－
諸収入	88,556	1.7	6,483	0.2
地方債	899,660	17.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	119,660	2.3	－	－
歳入合計	5,156,746	100.0	2,989,078	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	519,429	100.0	－
法定普通税	519,429	100.0	－
市町村民税	210,617	40.5	－
内訳 個人均等割	9,123	1.8	－
所得割	161,219	31.0	－
法人均等割	10,934	2.1	－
法人税割	29,341	5.6	－
固定資産税	251,890	48.5	－
うち純固定資産税	246,909	47.5	－
軽自動車税	16,369	3.2	－
市町村たばこ税	38,168	7.3	－
鉱産税	2,385	0.5	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	519,429	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,156,746	4,969,254
歳出総額	4,861,544	4,751,767
歳入歳出差引	295,202	217,487
翌年度に繰越すべき財源	48,418	13,285
実質収支	246,784	204,202
単年度収支	42,582	89,677
積立金	335	164,722
繰上償還金	－	8,269
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	42,917	262,668

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	295,400	2,954
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	37,236	3,103
教育公務員	3	9,636	3,212
臨時職員	－	－	－
合計	103	305,036	2,962
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,750
副市区町村長	1	26.04.01	5,560
教育長	1	26.04.01	5,080
議会議長	1	17.04.01	2,580
議会副議長	1	17.04.01	2,070
議会議員	10	17.04.01	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	918,702	18.9	878,907	819,631	26.4
うち職員給	539,483	11.1	539,483	－	－
扶助費	447,219	9.2	174,166	135,412	4.4
公債費	584,469	12.0	562,427	562,427	18.1
内訳 元利償還金 元金	544,165	11.2	522,451	522,451	16.8
利子	40,304	0.8	39,976	39,976	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,950,390	40.1	1,615,500	1,517,470	48.8
物件費	783,082	16.1	565,598	345,233	11.1
維持補修費	95,439	2.0	83,242	63,248	2.0
補助費等	526,306	10.8	411,618	348,551	11.2
うち一部事務組合負担金	272,771	5.6	272,768	272,768	8.8
繰出金	436,257	9.0	386,510	371,625	12.0
積立金	79,811	1.6	56,841	－	－
投資・出資金・貸付金	8,790	0.2	8,790	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	981,469	20.2	182,475		
うち人件費	32,968	0.7	32,968		
内訳 普通建設事業費	940,947	19.4	159,716		
うち補助	159,868	3.3	21,242		
うち単独	781,079	16.1	138,474		
災害復旧事業費	40,522	0.8	22,759		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,861,544	100.0	3,310,574		

経常経費充当一般財源等計 2,646,127 千円

経常収支比率 85.1 %（88.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,605,776 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,712	1.5	－	70,712
総務費	755,482	15.5	34,984	601,931
民生費	1,086,869	22.4	56,521	676,064
衛生費	310,267	6.4	21,918	299,158
労働費	629	0.0	－	629
農林水産業費	337,025	6.9	69,830	215,397
商工費	57,038	1.2	－	49,087
土木費	315,553	6.5	146,937	159,640
消防費	780,840	16.1	557,513	226,527
教育費	522,138	10.7	53,244	426,243
災害復旧費	40,522	0.8	－	22,759
公債費	584,469	12.0	－	562,427
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,861,544	100.0	940,947	3,310,574

区分	決算額	構成比
繰出合計	436,257	
公営企業等 簡易水道	66,680	
下水道	37,842	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	68,833	
その他	262,902	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	69,813
再差引収支	55,047
加入世帯数（世帯）	839
被保険者数（人）	1,319
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	121
保険給付費	352

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	524,025	519,920
基準財政需要額	2,822,393	2,861,587
標準税収入額等	653,040	649,501
標準財政規模	3,066,292	3,104,094
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	8.0	6.6
公債費負担比率（％）	15.6	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	5.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,327,862	2,327,527
減債	1,231,604	1,231,371
特定目的	677,516	613,301
地方債現在高	6,686,682	6,331,187
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,418	2,190
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.5	95.5	99.4	94.4
市町村民税	99.9	99.7	99.7	99.5
純固定資産税	99.0	91.4	99.0	89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,759	人
２２年国調	15,276	人
増減率	-23.0	%
面積	200.42	k㎡
人口密度	59	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	12,055 人	12,016 人
29. 1. 1	12,298 人	12,270 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	356	519
	6.2	7.8
第２次	2,222	2,368
	38.7	35.5
第３次	3,160	3,782
	55.1	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型
03 岩手県	4614 大槌町	Ⅲ－１
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,040,003	2.4	1,040,003	26.5
地方譲与税	60,487	0.1	60,487	1.5
利子割交付金	1,410	0.0	1,410	0.0
配当割交付金	2,039	0.0	2,039	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,422	0.0	2,422	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	184,911	0.4	184,911	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,587	0.0	10,587	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,825	0.0	5,825	0.1
地方交付税	9,839,249	22.7	2,621,585	66.7
内訳 普通交付税	2,621,585	6.1	2,621,585	66.7
特別交付税	90,897	0.2	－	－
震災復興特別交付税	7,126,767	16.5	－	－
（一般財源計）	11,146,933	25.8	3,929,269	99.9
交通安全対策特別交付金	980	0.0	980	0.0
分担金・負担金	643,383	1.5	－	－
使用料	131,374	0.3	－	－
手数料	11,644	0.0	－	－
国庫支出金	4,795,144	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,340,741	3.1	－	－
財産収入	187,964	0.4	－	－
寄附金	173,687	0.4	－	－
繰入金	22,259,109	51.5	－	－
繰越金	1,203,815	2.8	－	－
諸収入	498,705	1.2	991	0.0
地方債	866,246	2.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	162,646	0.4	－	－
歳入合計	43,259,725	100.0	3,931,240	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,040,003	100.0	－
法定普通税	1,040,003	100.0	－
市町村民税	510,193	49.1	－
内訳 個人均等割	20,041	1.9	－
所得割	396,811	38.2	－
法人均等割	32,444	3.1	－
法人税割	60,897	5.9	－
固定資産税	337,745	32.5	－
うち純固定資産税	309,724	29.8	－
軽自動車税	34,735	3.3	－
市町村たばこ税	157,043	15.1	－
鉱産税	287	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,040,003	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	43,259,725	51,103,642
歳出総額	41,507,884	49,899,827
歳入歳出差引	1,751,841	1,203,815
翌年度に繰越すべき財源	1,234,676	884,292
実質収支	517,165	319,523
単年度収支	197,642	-2,938,549
積立金	3,583	287,857
繰上償還金	－	2,600
積立金取崩し額	517,428	－
実質単年度収支	-316,203	-2,648,092

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	152	435,480	2,865
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	153	439,171	2,870
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	6,660
副市区町村長	1	19.07.01	5,320
教育長	1	19.07.01	5,020
議会議長	1	18.04.01	2,490
議会副議長	1	18.04.01	2,050
議会議員	16	18.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,141,988	2.8	1,079,316	687,527	16.8
うち職員給	761,492	1.8	701,236	－	－
扶助費	1,008,584	2.4	329,228	163,325	4.0
公債費	626,970	1.5	626,970	616,270	15.1
内訳 元利償還金 元金	583,421	1.4	583,421	572,721	14.0
利子	43,549	0.1	43,549	43,549	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,777,542	6.7	2,035,514	1,467,122	35.8
物件費	1,430,373	3.4	704,102	526,083	12.9
維持補修費	34,430	0.1	30,704	29,482	0.7
補助費等	1,732,477	4.2	1,587,563	723,989	17.7
うち一部事務組合負担金	574,014	1.4	574,014	560,826	13.7
繰出金	1,665,053	4.0	1,565,996	716,715	17.5
積立金	4,168,588	10.0	778,836	－	－
投資・出資金・貸付金	62,561	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	29,636,860	71.4	4,835,935		
うち人件費	136,853	0.3	136,853		
内訳 普通建設事業費	28,561,688	68.8	4,539,765		
うち補助	27,237,823	65.6	4,384,602		
うち単独	1,313,809	3.2	145,107		
災害復旧事業費	1,075,172	2.6	296,170		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,507,884	100.0	11,538,650		

経常経費充当一般財源等計 3,463,391 千円

経常収支比率 84.6 %（88.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,290,491 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,092	0.2	－	75,092
総務費	6,375,063	15.4	910,502	2,276,586
民生費	3,629,686	8.7	1,545,743	1,094,797
衛生費	794,221	1.9	75,876	695,571
労働費	12,042	0.0	－	9,042
農林水産業費	1,887,411	4.5	1,532,383	483,055
商工費	276,883	0.7	139,086	86,713
土木費	25,586,630	61.6	24,131,833	5,108,216
消防費	447,324	1.1	108,272	345,334
教育費	721,390	1.7	117,993	441,104
災害復旧費	1,075,172	2.6	－	296,170
公債費	626,970	1.5	－	626,970
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,507,884	100.0	28,561,688	11,538,650

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	1,815,959	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	244,540
営下水道	1,095,824	再差引収支	208,242
事上水道	150,906	加入世帯数（世帯）	2,091
業工業用水道	－	被保険者数（人）	3,257
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
へ国民健康保険	156,954	国庫支出金	209
出のその他	412,275	保険給付費	442

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,025,242	942,168
基準財政需要額	3,649,706	3,807,061
標準税収入額等	1,370,804	1,195,225
標準財政規模	4,155,035	4,231,375
財政力指数	0.27	0.25
実質収支比率（%）	12.4	7.6
公債費負担比率（%）	4.7	4.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.8	9.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,110,035	4,623,880
減債	1,315,127	1,324,142
特定目的	42,572,133	55,223,273
地方債現在高	6,274,446	5,991,621
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	33,601,082	37,406,234
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	92,023	92,001
徴収率(%) 現年・計 合計	99.3 97.8	99.3 97.3
市町村民税	99.1 97.2	99.0 97.1
純固定資産税	99.4 97.5	99.3 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	15,826 人
	２２年国調	18,617 人
	増減率	-15.0 %
面積		262.81 km²
人口密度		60 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	15,984 人	15,921 人
29. 1. 1	16,191 人	16,136 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	967	1,545
	12.7	18.6
第２次	2,474	2,373
	32.5	28.5
第３次	4,171	4,406
	54.8	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
03	4827	地方交付税種地	２－１
岩手県	山田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,247,614	4.1	1,247,614	27.3
地方譲与税	60,093	0.2	60,093	1.3
利子割交付金	1,739	0.0	1,739	0.0
配当割交付金	2,497	0.0	2,497	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,944	0.0	2,944	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	258,723	0.8	258,723	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,515	0.0	10,515	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,848	0.0	4,848	0.1
地方交付税	6,481,047	21.3	2,934,958	64.2
内訳 普通交付税	2,934,958	9.6	2,934,958	64.2
特別交付税	127,910	0.4	－	－
震災復興特別交付税	3,418,179	11.2	－	－
（一般財源計）	8,070,020	26.5	4,523,931	99.0
交通安全対策特別交付金	1,035	0.0	1,035	0.0
分担金・負担金	60,722	0.2	－	－
使用料	96,308	0.3	5,716	0.1
手数料	12,167	0.0	－	－
国庫支出金	2,560,514	8.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	6,188	0.0	6,188	0.1
都道府県支出金	1,204,226	4.0	－	－
財産収入	659,787	2.2	17,720	0.4
寄附金	108,780	0.4	－	－
繰入金	10,365,920	34.0	－	－
繰越金	5,550,210	18.2	－	－
諸収入	205,808	0.7	15,578	0.3
地方債	1,560,338	5.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	206,638	0.7	－	－
歳入合計	30,462,023	100.0	4,570,168	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,247,614	100.0	－
法定普通税	1,247,614	100.0	－
市町村民税	606,471	48.6	－
内訳 個人均等割	24,872	2.0	－
所得割	478,098	38.3	－
法人均等割	32,669	2.6	－
法人税割	70,832	5.7	－
固定資産税	455,849	36.5	－
うち純固定資産税	426,997	34.2	－
軽自動車税	46,921	3.8	－
市町村たばこ税	138,373	11.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,247,614	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	○
低開発	×		×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,513,975	5.6	1,331,477	1,212,829	25.4
うち職員給	931,083	3.4	865,592	－	－
扶助費	1,182,700	4.3	385,506	355,301	7.4
公債費	777,188	2.9	744,021	744,021	15.6
内訳 元利償還金 元金	736,871	2.7	703,704	703,704	14.7
利子	40,317	0.1	40,317	40,317	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,473,863	12.7	2,461,004	2,312,151	48.4
物件費	1,091,129	4.0	678,927	448,026	9.4
維持補修費	101,059	0.4	94,318	83,797	1.8
補助費等	2,258,228	8.3	1,053,450	609,512	12.8
うち一部事務組合負担金	665,650	2.4	520,850	496,893	10.4
繰出金	1,033,605	3.8	864,032	692,514	14.5
積立金	2,543,709	9.3	1,614,676	－	－
投資・出資金・貸付金	48,000	0.2	20,000	9,500	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,705,962	61.3	1,827,190		
うち人件費	59,177	0.2	59,177		
内訳 普通建設事業費	15,389,246	56.5	1,767,596		
うち補助	14,264,567	52.3	1,518,050		
うち単独	1,033,703	3.8	178,638		
災害復旧事業費	1,316,716	4.8	59,594		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,255,555	100.0	8,613,597		

経常経費充当一般財源等計 4,155,500 千円

経常収支比率 87.0 % （90.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,724,706 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,899	0.3	－	84,899
総務費	3,850,306	14.1	75,805	2,717,676
民生費	2,398,625	8.8	616	1,162,549
衛生費	1,133,669	4.2	669,959	415,942
労働費	746	0.0	－	746
農林水産業費	1,106,518	4.1	754,305	383,252
商工費	267,200	1.0	21,032	119,542
土木費	15,133,998	55.5	13,684,354	2,036,748
消防費	447,770	1.6	5,065	345,872
教育費	737,920	2.7	178,110	542,756
災害復旧費	1,316,716	4.8	－	59,594
公債費	777,188	2.9	－	744,021
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,255,555	100.0	15,389,246	8,613,597

繰出の状況	公営事業等会計	1,098,315
	国民健康保険事業会計	301,726
	下水道	64,710
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	234,374
	その他	497,505

国民健康保険事業の状況	実質収支	70,251
	再差引収支	22,143
	加入世帯数（世帯）	2,913
	被保険者数（人）	4,900
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	153
	保険給付費	346

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,462,023	51,080,077
歳出総額	27,255,555	45,529,867
歳入歳出差引	3,206,468	5,550,210
翌年度に繰越すべき財源	1,976,517	3,971,316
実質収支	1,229,951	1,578,894
単年度収支	-348,943	894,615
積立金	981,471	3,411,138
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	989,403	1,833,145
実質単年度収支	-356,875	2,472,608

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	175	494,725	2,827
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,840	3,460
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	177	500,797	2,829
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,050
副市区町村長	2	19.04.01	5,670
教育長	1	19.04.01	5,500
議会議長	1	19.04.01	2,800
議会副議長	1	19.04.01	2,310
議会議員	12	19.04.01	2,160

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,325,250	1,306,916
基準財政需要額	4,263,571	4,376,541
標準税収入額等	1,677,408	1,653,725
標準財政規模	4,819,004	4,923,288
財政力指数	0.30	0.28
実質収支比率（%）	25.5	32.1
公債費負担比率（%）	6.3	6.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.4	8.7
将来負担比率（%）	19.8	5.9
積立金現在高 財調	5,118,940	5,126,872
減債	611,026	414,610
特定目的	39,481,316	47,490,369
地方債現在高	8,682,124	7,858,657
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,110,606	31,030,106
保証・補償	－	－
その他	145,434	260,726
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	302,069	302,069

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	98.5	92.7	98.3	92.5
	市町村民税	98.1	91.7	97.7	91.6
	純固定資産税	98.6	91.0	98.6	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,841	人
２２年国調	10,804	人
増減率	-8.9	%
面積	992.36	km²
人口密度	10	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	9,613	人	9,560	人
29. 1. 1	9,842	人	9,791	人
増減率	-2.3	%	-2.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,276	1,286
	25.5	26.3
第２次	1,168	1,067
	23.3	21.8
第３次	2,560	2,543
	51.2	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03 岩手県	4835 岩泉町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	710,716	3.1	710,716	13.0
地方譲与税	82,389	0.4	82,389	1.5
利子割交付金	1,007	0.0	1,007	0.0
配当割交付金	1,421	0.0	1,421	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,646	0.0	1,646	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	171,517	0.7	171,517	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,416	0.1	14,416	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,564	0.0	1,564	0.0
地方交付税	5,495,393	23.6	4,437,788	81.0
内訳 普通交付税	4,437,788	19.1	4,437,788	81.0
特別交付税	975,755	4.2	-	-
震災復興特別交付税	81,850	0.4	-	-
（一般財源計）	6,480,069	27.8	5,422,464	99.0
交通安全対策特別交付金	1,099	0.0	1,099	0.0
分担金・負担金	5,673	0.0	-	-
使用料	78,881	0.3	41,325	0.8
手数料	7,627	0.0	-	-
国庫支出金	4,802,368	20.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,760,807	16.2	-	-
財産収入	76,984	0.3	10,201	0.2
寄附金	99,583	0.4	-	-
繰入金	660,406	2.8	-	-
繰越金	3,409,817	14.7	-	-
諸収入	472,639	2.0	533	0.0
地方債	3,414,200	14.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	218,400	0.9	-	-
歳入合計	23,270,153	100.0	5,475,622	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	710,716	100.0	-
法定普通税	710,716	100.0	-
市町村民税	302,342	42.5	-
内訳 個人均等割	12,667	1.8	-
所得割	236,186	33.2	-
法人均等割	26,764	3.8	-
法人税割	26,725	3.8	-
固定資産税	309,306	43.5	-
うち純固定資産税	302,013	42.5	-
軽自動車税	32,176	4.5	-
市町村たばこ税	66,892	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	710,716	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,270,153	18,088,534
歳出総額	21,481,187	14,678,717
歳入歳出差引	1,788,966	3,409,817
翌年度に繰越すべき財源	1,324,961	2,663,979
実質収支	464,005	745,838
単年度収支	-281,833	-238,253
積立金	373,177	492,456
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	17,617	1,682,032
実質単年度収支	73,727	-1,427,829

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	492,635	2,915
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	19,425	2,775
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	169	492,635	2,915
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	6,900
副市区町村長	1	21.12.01	5,550
教育長	1	21.12.01	5,250
議会議長	1	9.04.01	2,790
議会副議長	1	9.04.01	2,260
議会議員	13	20.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,210,634	5.6	1,155,868	1,148,522	20.2
うち職員給	778,695	3.6	778,695	-	-
扶助費	681,052	3.2	234,055	230,513	4.0
公債費	1,406,355	6.5	1,395,900	1,395,900	24.5
内訳 元利償還金 元金	1,377,119	6.4	1,367,424	1,367,424	24.0
利子	29,236	0.1	28,476	28,476	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,298,041	15.4	2,785,823	2,774,935	48.7
物件費	3,875,469	18.0	991,978	622,376	10.9
維持補修費	165,416	0.8	133,619	96,115	1.7
補助費等	2,136,641	9.9	1,310,023	530,626	9.3
うち一部事務組合負担金	482,250	2.2	429,911	413,811	7.3
繰出金	837,001	3.9	735,130	621,572	10.9
積立金	409,880	1.9	408,646	-	-
投資・出資金・貸付金	105,098	0.5	10,087	5,340	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,653,641	49.6	1,422,823		
うち人件費	194,755	0.9	194,755		
内訳 普通建設事業費	5,841,779	27.2	821,204		
うち補助	3,245,672	15.1	23,918		
うち単独	2,570,528	12.0	771,707		
災害復旧事業費	4,811,862	22.4	601,619		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,481,187	100.0	7,798,129		

経常経費充当一般財源等計	4,650,964 千円
経常収支比率	81.7 % （84.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,587,095 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,441	0.4	65	87,441
総務費	1,981,021	9.2	213,875	1,667,885
民生費	1,853,160	8.6	82,655	1,185,466
衛生費	3,355,146	15.6	54,544	605,201
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	5,402,113	25.1	4,680,727	756,827
商工費	459,914	2.1	14,332	134,961
土木費	996,373	4.6	660,162	390,257
消防費	427,780	2.0	65,599	375,410
教育費	700,022	3.3	69,820	597,162
災害復旧費	4,811,862	22.4	-	601,619
公債費	1,406,355	6.5	-	1,395,900
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,481,187	100.0	5,841,779	7,798,129

繰出 公営事業等	合計	837,001
	下水道	130,163
	簡易水道	103,442
	観光施設	34,670
	上水道	-
	国民健康保険	145,703
	その他	423,023

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,240
再差引収支	-1,176
加入世帯数（世帯）	1,613
被保険者数（人）	2,505
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
国庫支出金	171
保険給付費	368

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	797,205	800,543
基準財政需要額	5,238,148	5,160,818
標準税収入額等	994,186	992,863
標準財政規模	5,650,447	5,551,369
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	8.2	13.4
公債費負担比率（％）	14.6	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.7	6.7
将来負担比率（％）	20.0	-
積立金現在高 財調	1,196,759	841,199
減債	2,957,146	2,956,341
特定目的	1,332,665	1,933,280
地方債現在高	16,193,350	14,156,269
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	648,678	913,280
保証・補償	-	-
その他	49,403	43,318
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.5	99.4 97.4
市町村民税	99.5 98.4	99.3 98.4
純固定資産税	99.4 95.9	99.3 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,466 人
	２２年国調	3,843 人
	増減率	-9.8 %
面積		156.19 km²
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,533 人	3,507 人
29. 1. 1	3,590 人	3,568 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	424	467
	24.4	26.4
第２次	465	489
	26.8	27.6
第３次	848	815
	48.8	46.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03	4843	Ⅰ－０	2－1
岩手県	田野畑村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	275,620	3.1	275,620	12.6
地方譲与税	51,568	0.6	51,568	2.4
利子割交付金	693	0.0	693	0.0
配当割交付金	1,133	0.0	1,133	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,503	0.0	1,503	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	57,894	0.6	57,894	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,021	0.1	9,021	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	697	0.0	697	0.0
地方交付税	2,166,017	24.0	1,777,300	81.3
内訳 普通交付税	1,777,300	19.7	1,777,300	81.3
特別交付税	95,365	1.1	－	－
震災復興特別交付税	293,352	3.2	－	－
（一般財源計）	2,564,146	28.4	2,175,429	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	532	0.0	－	－
使用料	32,484	0.4	3,306	0.2
手数料	2,329	0.0	136	0.0
国庫支出金	1,431,979	15.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	342,355	3.8	－	－
財産収入	24,922	0.3	7,157	0.3
寄附金	7,825	0.1	－	－
繰入金	3,378,351	37.4	－	－
繰越金	813,587	9.0	－	－
諸収入	148,137	1.6	480	0.0
地方債	289,465	3.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	82,365	0.9	－	－
歳入合計	9,036,112	100.0	2,186,508	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	275,620	100.0	－
法定普通税	275,620	100.0	－
市町村民税	127,005	46.1	－
内訳 個人均等割	5,443	2.0	－
所得割	101,779	36.9	－
法人均等割	9,475	3.4	－
法人税割	10,308	3.7	－
固定資産税	121,649	44.1	－
うち純固定資産税	121,341	44.0	－
軽自動車税	12,499	4.5	－
市町村たばこ税	14,467	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	275,620	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,036,112	8,642,632
歳出総額	8,328,327	7,829,045
歳入歳出差引	707,785	813,587
翌年度に繰越すべき財源	275,116	484,448
実質収支	432,669	329,139
単年度収支	103,530	-46,356
積立金	218,010	419,693
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	676,516	295,540
実質単年度収支	-354,976	77,797

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	167,523	2,939
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	57	167,523	2,939
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	6,550
副市区町村長	1	16.01.01	5,380
教育長	1	16.01.01	5,060
議会議長	1	16.01.01	2,350
議会副議長	1	16.01.01	1,890
議会議員	8	16.01.01	1,701

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	644,419	7.7	631,612	495,988	21.9
うち職員給	321,964	3.9	310,970	－	－
扶助費	172,078	2.1	53,285	52,932	2.3
公債費	515,912	6.2	509,083	509,083	22.4
内訳 元利償還金 元金	474,658	5.7	469,367	469,367	20.7
利子	41,238	0.5	39,700	39,700	1.7
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	1,332,409	16.0	1,193,980	1,058,003	46.6
物件費	814,316	9.8	690,776	445,793	19.6
維持補修費	76,645	0.9	76,645	62,810	2.8
補助費等	455,864	5.5	338,756	252,406	11.1
うち一部事務組合負担金	203,045	2.4	173,245	166,721	7.3
繰出金	292,805	3.5	264,221	207,089	9.1
積立金	362,363	4.4	232,507	－	－
投資・出資金・貸付金	81,516	1.0	4,098	4,098	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,912,409	59.0	544,674		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	3,741,828	44.9	528,313		
うち補助	3,551,923	42.6	437,953		
うち単独	133,285	1.6	33,740		
災害復旧事業費	1,170,581	14.1	16,361		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,328,327	100.0	3,345,657		

経常経費充当一般財源等計 2,030,199 千円

経常収支比率 89.5 % （ 92.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,053,442 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,589	0.6	－	47,589
総務費	1,074,984	12.9	33,338	853,600
民生費	622,428	7.5	－	448,284
衛生費	206,932	2.5	6,468	187,279
労働費	36	0.0	－	36
農林水産業費	1,993,534	23.9	1,721,839	584,999
商工費	157,239	1.9	－	105,993
土木費	2,040,485	24.5	1,835,460	280,000
消防費	280,319	3.4	142,090	120,792
教育費	218,288	2.6	2,633	191,641
災害復旧費	1,170,581	14.1	－	16,361
公債費	515,912	6.2	－	509,083
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,328,327	100.0	3,741,828	3,345,657

繰出合計	292,805	
公営事業等への繰出 下水道	50,342	
簡易水道	24,361	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	88,217	
その他	129,885	

国民健康保険事業の状況

実質収支	68,691
再差引収支	60,075
加入世帯数（世帯）	636
被保険者数（人）	1,074
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国庫支出金	224
保険給付費	396

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	333,516	318,820
基準財政需要額	2,111,668	2,169,716
標準税収入額等	413,250	393,991
標準財政規模	2,272,915	2,326,513
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率(%)	19.0	14.1
公債費負担比率(%)	12.6	11.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	8.2	8.6
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,982,197	3,440,703
減債	131,287	149,407
特定目的	3,446,927	5,868,779
地方債現在高	4,300,354	4,485,547
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	124,963	140,583
保証・補償	－	－
その他	266,400	313,933
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	102,371	102,367

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.2	98.2
	市町村民税	99.1	98.5
	純固定資産税	99.2	97.7
滞納	合計	99.4	97.9
	市町村民税	99.4	98.8
	純固定資産税	99.4	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,795	人
２２年国調	3,088	人
増減率	-9.5	%
面積	69.66	km²
人口密度	40	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	2,776	人	2,752	人
29. 1. 1	2,823	人	2,805	人
増減率	-1.7	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	273	305
	19.5	21.8
第２次	453	404
	32.3	28.9
第３次	677	687
	48.3	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
03 岩手県	4851 普代村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	224,645	6.7	224,645	13.3
地方譲与税	42,835	1.3	42,835	2.5
利子割交付金	390	0.0	390	0.0
配当割交付金	639	0.0	639	0.0
株式等譲渡所得割交付金	851	0.0	851	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	47,032	1.4	47,032	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,496	0.2	7,496	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	358	0.0	358	0.0
地方交付税	1,668,571	49.5	1,350,644	79.8
内訳 普通交付税	1,350,644	40.0	1,350,644	79.8
特別交付税	97,742	2.9	－	－
震災復興特別交付税	220,185	6.5	－	－
（一般財源計）	1,992,817	59.1	1,674,890	99.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	9,031	0.3	－	－
使用料	17,722	0.5	591	0.0
手数料	1,232	0.0	－	－
国庫支出金	340,708	10.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	129,822	3.8	－	－
財産収入	6,643	0.2	－	－
寄附金	15,891	0.5	－	－
繰入金	105,508	3.1	－	－
繰越金	204,837	6.1	－	－
諸収入	95,274	2.8	17,005	1.0
地方債	454,387	13.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	66,487	2.0	－	－
歳入合計	3,373,872	100.0	1,692,486	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	224,645	100.0	－
法定普通税	224,645	100.0	－
市町村民税	104,866	46.7	－
内訳 個人均等割	3,795	1.7	－
所得割	83,260	37.1	－
法人均等割	6,461	2.9	－
法人税割	11,350	5.1	－
固定資産税	99,803	44.4	－
うち純固定資産税	99,536	44.3	－
軽自動車税	8,797	3.9	－
市町村たばこ税	11,179	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	224,645	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,373,872	3,527,618
歳出総額	3,175,440	3,322,781
歳入歳出差引	198,432	204,837
翌年度に繰越すべき財源	149,278	135,581
実質収支	49,154	69,256
単年度収支	-20,102	21,763
積立金	129,867	9,779
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	85,374
実質単年度収支	109,765	-53,832

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	128,784	2,683
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	48	128,784	2,683
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	5,700
副市区町村長	1	25.04.01	5,230
教育長	1	24.04.01	5,180
議会議長	1	25.04.01	2,360
議会副議長	1	25.04.01	1,890
議会議員	8	25.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	397,483	12.5	373,816	367,704	20.9
うち職員給	239,757	7.6	219,710	－	－
扶助費	167,543	5.3	58,281	54,934	3.1
公債費	405,346	12.8	404,096	404,096	23.0
内訳 元利償還金 元金	378,438	11.9	377,595	377,595	21.5
利子	26,908	0.8	26,501	26,501	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	970,372	30.6	836,193	826,734	47.0
物件費	548,414	17.3	393,649	316,749	18.0
維持補修費	49,868	1.6	38,638	37,180	2.1
補助費等	318,007	10.0	280,017	258,634	14.7
うち一部事務組合負担金	184,078	5.8	184,078	183,991	10.5
繰出金	148,480	4.7	123,917	122,521	7.0
積立金	167,872	5.3	166,840	－	－
投資・出資金・貸付金	14,800	0.5	14,800	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	957,627	30.2	338,293	経常経費充当一般財源等計 1,561,818 千円	
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	699,819	22.0	231,279	経常収支比率	
うち補助	386,891	12.2	60,475	88.8 ％ （92.3 ％）	
うち単独	206,242	6.5	65,618	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	257,808	8.1	107,014		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等 2,390,779 千円	
歳出合計	3,175,440	100.0	2,192,347		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,989	1.6	－	51,988
総務費	744,757	23.5	138,625	537,541
民生費	461,599	14.5	6,799	301,744
衛生費	111,052	3.5	3,145	89,645
労働費	115	0.0	－	114
農林水産業費	330,734	10.4	237,740	193,581
商工費	91,488	2.9	43,451	38,945
土木費	339,399	10.7	266,128	146,640
消防費	191,713	6.0	2,441	155,091
教育費	189,440	6.0	1,490	165,948
災害復旧費	257,808	8.1	－	107,014
公債費	405,346	12.8	－	404,096
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,175,440	100.0	699,819	2,192,347

繰出合計	148,480	会計の状況 実質収支	18,434
営下水道	18,188	国民健康保険事業 再差引収支	15,864
事簡易水道	9,980	加入世帯数（世帯）	523
業観光施設	241	被保険者数（人）	928
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
へ国民健康保険	27,058	国庫支出金	144
出のその他	93,013	保険給付費	280

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	253,683	240,110
基準財政需要額	1,605,186	1,651,608
標準税収入額等	311,675	294,418
標準財政規模	1,728,806	1,770,103
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	2.8	3.9
公債費負担比率（％）	16.9	17.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	11.5
将来負担比率（％）	－	3.8
積立金現在高 財調	1,226,542	1,096,675
減債	206,552	218,311
特定目的	279,713	335,122
地方債現在高	3,996,802	3,920,853
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	179,104	229,706
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	57,141	57,138

徴収率（％）		現年	現・計
合計	99.0	95.4	98.6	94.8
市町村民税	98.8	95.8	98.1	94.5
純固定資産税	99.0	94.0	98.8	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,333	人
２２年国調	10,209	人
増減率	-8.6	%
面積	245.82	km²
人口密度	38	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,399 人	9,315 人
29. 1. 1	9,583 人	9,511 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,312	1,464
	27.3	29.6
第２次	1,311	1,345
	27.3	27.2
第３次	2,176	2,143
	45.3	43.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03	5017	地方交付税種地	２－１
岩手県	軽米町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	843,963	11.6	843,963	22.1
地方譲与税	89,058	1.2	89,058	2.3
利子割交付金	1,071	0.0	1,071	0.0
配当割交付金	1,561	0.0	1,561	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,869	0.0	1,869	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	156,020	2.2	156,020	4.1
ゴルフ場利用税交付金	14,903	0.2	14,903	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,586	0.2	15,586	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,144	0.0	1,144	0.0
地方交付税	2,885,645	39.8	2,684,547	70.4
内訳 普通交付税	2,684,547	37.0	2,684,547	70.4
特別交付税	197,873	2.7	－	－
震災復興特別交付税	3,225	0.0	－	－
（一般財源計）	4,010,820	55.3	3,809,722	99.9
交通安全対策特別交付金	806	0.0	806	0.0
分担金・負担金	12,176	0.2	－	－
使用料	65,142	0.9	2,551	0.1
手数料	6,252	0.1	－	－
国庫支出金	831,977	11.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	452,797	6.2	－	－
財産収入	8,176	0.1	1,852	0.0
寄附金	60,191	0.8	－	－
繰入金	264,377	3.6	－	－
繰越金	509,009	7.0	－	－
諸収入	169,344	2.3	492	0.0
地方債	857,200	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	161,000	2.2	－	－
歳入合計	7,248,267	100.0	3,815,423	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	843,963	100.0	－
法定普通税	843,963	100.0	－
市町村民税	308,588	36.6	－
内訳 個人均等割	14,373	1.7	－
所得割	242,291	28.7	－
法人均等割	19,644	2.3	－
法人税割	32,280	3.8	－
固定資産税	436,204	51.7	－
うち純固定資産税	434,465	51.5	－
軽自動車税	33,641	4.0	－
市町村たばこ税	65,530	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	843,963	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,248,267	6,642,788
	歳出総額	6,737,239	6,133,779
	歳入歳出差引	511,028	509,009
	翌年度に繰越すべき財源	27,573	176,169
	実質収支	483,455	332,840
	単年度収支	150,615	110,932
	積立金	166,525	111,165
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	208,000	466,000
	実質単年度収支	109,140	-243,903

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	119	354,263	2,977
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	8	23,360	2,920
	教育公務員	4	10,664	2,666
	臨時職員	－	－	－
	合計	123	364,927	2,967
ラスパイレス指数				93.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	5,652
副市区町村長	1	19.10.01	5,220
教育長	1	19.10.01	5,120
議会議長	1	19.10.01	2,620
議会副議長	1	19.10.01	2,190
議会議員	12	19.10.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,119,802	16.6	1,025,725	965,982	24.3
うち職員給	658,511	9.8	591,516	－	－
扶助費	714,549	10.6	282,525	208,065	5.2
公債費	728,384	10.8	726,201	726,201	18.3
内訳 元利償還金 元金	680,246	10.1	678,063	678,063	17.1
元利償還金 利子	48,138	0.7	48,138	48,138	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,562,735	38.0	2,034,451	1,900,248	47.8
物件費	951,710	14.1	789,220	702,918	17.7
維持補修費	70,410	1.0	63,121	63,121	1.6
補助費等	772,860	11.5	644,381	508,852	12.8
うち一部事務組合負担金	351,983	5.2	317,183	315,526	7.9
繰出金	615,678	9.1	544,134	352,053	8.9
積立金	184,711	2.7	166,421	－	－
投資・出資金・貸付金	20,633	0.3	15,633	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,558,502	23.1	131,423		
うち人件費	31,575	0.5	31,575		
内訳 普通建設事業費	898,945	13.3	113,099		
うち補助	294,162	4.4	18,141		
うち単独	604,783	9.0	94,958		
災害復旧事業費	659,557	9.8	18,324		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,737,239	100.0	4,388,784		

経常経費充当一般財源等計 3,527,192 千円

経常収支比率 88.7 %（92.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,899,812 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,124	1.5	－	98,624
総務費	938,311	13.9	41,607	789,950
民生費	1,596,890	23.7	1,458	1,011,243
衛生費	453,123	6.7	9,964	406,309
労働費	484	0.0	－	474
農林水産業費	337,699	5.0	137,948	154,329
商工費	210,515	3.1	113,904	85,820
土木費	555,888	8.3	288,752	298,251
消防費	464,819	6.9	193,995	268,507
教育費	692,445	10.3	111,317	530,752
災害復旧費	659,557	9.8	－	18,324
公債費	728,384	10.8	－	726,201
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,737,239	100.0	898,945	4,388,784

繰出合計	763,683	
公営事業等への出資 上水道	148,005	
下水道	68,600	
介護サービス	20,000	
工業用水道	－	
国民健康保険	197,422	
その他	329,656	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	－
再差引収支	-98,202
加入世帯数（世帯）	1,612
被保険者数（人）	2,823
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	158
保険給付費	315

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		867,227	839,775
基準財政需要額		3,554,578	3,563,116
標準税収入額等		1,082,156	1,044,496
標準財政規模		3,927,721	3,918,063
財政力指数		0.24	0.23
実質収支比率（％）		12.3	8.5
公債費負担比率（％）		14.8	13.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	8.9	9.0
	将来負担比率（％）	87.0	83.5
積立金現在高	財調	1,253,561	1,295,036
	減債	49,558	52,940
	特定目的	534,754	566,632
地方債現在高		7,533,373	7,356,419
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	299,656	486,171
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		122,307	122,307

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
計	合計	98.5	89.8	98.2	89.0
	市町村民税	99.0	92.5	98.7	91.9
	純固定資産税	97.9	86.1	97.4	84.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,149	人
２２年国調	4,632	人
増減率	-10.4	%
面積	80.80	km²
人口密度	51	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,315	人	4,303	人
29. 1. 1	4,397	人	4,387	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	298	364
	15.0	17.7
第２次	600	615
	30.3	30.0
第３次	1,085	1,073
	54.7	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03 岩手県	5033 野田村	Ⅰ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	349,435	6.2	343,279	17.7
地方譲与税	35,964	0.6	35,964	1.9
利子割交付金	461	0.0	461	0.0
配当割交付金	648	0.0	648	0.0
株式等譲渡所得割交付金	748	0.0	748	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	66,026	1.2	66,026	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,292	0.1	6,292	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,020	0.0	1,020	0.1
地方交付税	1,935,914	34.2	1,482,894	76.5
内訳 普通交付税	1,482,894	26.2	1,482,894	76.5
特別交付税	90,548	1.6	－	－
震災復興特別交付税	362,472	6.4	－	－
（一般財源計）	2,396,508	42.3	1,937,332	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	11,808	0.2	－	－
使用料	24,832	0.4	－	－
手数料	2,068	0.0	－	－
国庫支出金	495,087	8.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	356,040	6.3	－	－
財産収入	11,986	0.2	－	－
寄附金	13,067	0.2	－	－
繰入金	1,356,807	23.9	－	－
繰越金	644,143	11.4	－	－
諸収入	79,249	1.4	26	0.0
地方債	274,998	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	76,898	1.4	－	－
歳入合計	5,666,593	100.0	1,937,358	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	349,435	100.0	－
法定普通税	349,435	100.0	－
市町村民税	163,686	46.8	－
内訳 個人均等割	6,902	2.0	－
所得割	128,748	36.8	－
法人均等割	10,767	3.1	－
法人税割	17,269	4.9	－
固定資産税	132,904	38.0	－
うち純固定資産税	131,616	37.7	－
軽自動車税	14,115	4.0	－
市町村たばこ税	38,730	11.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	349,435	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,666,593	7,845,058
歳出総額	5,463,765	7,200,915
歳入歳出差引	202,828	644,143
翌年度に繰越すべき財源	33,112	306,923
実質収支	169,716	337,220
単年度収支	-167,504	180,379
積立金	550	43,583
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	539,996	－
実質単年度収支	-706,950	223,962

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	177,664	2,776
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	64	177,664	2,776
ラスパイレス指数			91.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,150
副市区町村長	1	19.04.01	5,250
教育長	1	17.06.01	5,000
議会議長	1	19.04.01	2,460
議会副議長	1	19.04.01	1,940
議会議員	10	19.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	526,581	9.6	517,238	483,555	24.0
うち職員給	295,475	5.4	292,509	－	－
扶助費	501,854	9.2	160,729	155,774	7.7
公債費	290,227	5.3	281,196	281,196	14.0
内訳 元利償還金 元金	262,467	4.8	253,436	253,436	12.6
利子	27,760	0.5	27,760	27,760	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,318,662	24.1	959,163	920,525	45.7
物件費	490,340	9.0	443,822	338,925	16.8
維持補修費	46,554	0.9	46,391	45,431	2.3
補助費等	509,989	9.3	494,646	279,671	13.9
うち一部事務組合負担金	198,113	3.6	198,113	198,113	9.8
繰出金	399,989	7.3	364,282	195,363	9.7
積立金	1,056,385	19.3	1,033,483	－	－
投資・出資金・貸付金	13,270	0.2	13,270	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,628,576	29.8	808,312		
うち人件費	76,762	1.4	76,762		
内訳 普通建設事業費	1,338,888	24.5	768,429		
うち補助	985,846	18.0	639,015		
うち単独	343,719	6.3	120,916		
災害復旧事業費	289,688	5.3	39,883		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,463,765	100.0	4,163,369		

経常経費充当一般財源等計 1,779,915 千円

経常収支比率 88.4 % （91.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,366,197 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,290	1.0	－	54,290
総務費	1,842,803	33.7	134,924	1,718,805
民生費	794,946	14.5	1,141	425,331
衛生費	193,112	3.5	4,322	177,936
労働費	447	0.0	－	447
農林水産業費	374,941	6.9	234,148	154,185
商工費	75,568	1.4	8,143	66,177
土木費	1,102,872	20.2	918,206	822,069
消防費	175,004	3.2	8,133	170,907
教育費	269,867	4.9	29,871	252,143
災害復旧費	289,688	5.3	－	39,883
公債費	290,227	5.3	－	281,196
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,463,765	100.0	1,338,888	4,163,369

繰出合計	399,989	
公営事業会計 下水道	162,720	
簡易水道	29,484	
観光施設	9,100	
上水道	－	
国民健康保険	67,251	
その他	131,434	

国民健康保険事業の状況

実質収支	96,737
再差引収支	55,302
加入世帯数（世帯）	702
被保険者数（人）	1,198
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	147
保険給付費	317

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	368,463	356,665
基準財政需要額	1,845,475	1,873,478
標準税収入額等	463,263	445,541
標準財政規模	2,023,055	2,035,485
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（%）	8.4	16.6
公債費負担比率（%）	6.4	6.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.9	6.4
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,416,950	1,956,396
減債	230,345	230,190
特定目的	2,318,660	2,079,791
地方債現在高	3,541,721	3,529,190
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	11,080
保証・補償	－	－
その他	63,381	83,940
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	191,100	191,100

徴収率（%）				
合計	98.3	92.8	98.5	92.8
市町村民税	97.6	90.8	97.6	90.8
純固定資産税	98.4	92.7	98.9	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,865	人
２２年国調	6,507	人
増減率	-9.9	%
面積	134.02	km²
人口密度	44	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	5,927	人	5,910	人
29. 1. 1	6,068	人	6,051	人
増減率	-2.3	%	-2.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	954	1,093
	32.3	34.1
第２次	720	811
	24.4	25.3
第３次	1,279	1,299
	43.3	40.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03	5068	地方交付税種地	２－１
岩手県	九戸村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	478,238	9.9	478,238	18.3
地方譲与税	47,625	1.0	47,625	1.8
利子割交付金	496	0.0	496	0.0
配当割交付金	675	0.0	675	0.0
株式等譲渡所得割交付金	754	0.0	754	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	99,788	2.1	99,788	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,330	0.2	8,330	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	868	0.0	868	0.0
地方交付税	2,077,237	42.9	1,961,868	75.1
内訳 普通交付税	1,961,868	40.6	1,961,868	75.1
特別交付税	101,247	2.1	－	－
震災復興特別交付税	14,122	0.3	－	－
（一般財源計）	2,714,011	56.1	2,598,642	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	10,590	0.2	－	－
使用料	60,141	1.2	4,092	0.2
手数料	3,858	0.1	－	－
国庫支出金	778,864	16.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	321,521	6.6	－	－
財産収入	5,531	0.1	1,851	0.1
寄附金	6,689	0.1	－	－
繰入金	6,654	0.1	－	－
繰越金	270,704	5.6	－	－
諸収入	87,851	1.8	6,548	0.3
地方債	570,800	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	105,000	2.2	－	－
歳入合計	4,837,214	100.0	2,611,133	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	478,238	100.0	－
法定普通税	478,238	100.0	－
市町村民税	188,737	39.5	－
内訳 個人均等割	8,869	1.9	－
所得割	133,234	27.9	－
法人均等割	11,625	2.4	－
法人税割	35,009	7.3	－
固定資産税	234,226	49.0	－
うち純固定資産税	232,629	48.6	－
軽自動車税	22,621	4.7	－
市町村たばこ税	32,654	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	478,238	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,837,214	4,384,034
歳出総額	4,450,417	4,113,330
歳入歳出差引	386,797	270,704
翌年度に繰越すべき財源	114,475	162,934
実質収支	272,322	107,770
単年度収支	164,552	-74,873
積立金	75,905	304,614
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	240,457	229,741

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	183,365	2,821
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	65	183,365	2,821
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,000
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	17.04.01	4,500
議会議長	1	17.04.01	2,300
議会副議長	1	17.04.01	1,820
議会議員	12	17.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	557,640	12.5	525,797	506,350	18.6
うち職員給	344,050	7.7	316,033	－	－
扶助費	418,488	9.4	177,745	169,924	6.3
公債費	408,083	9.2	389,673	389,673	14.3
内訳 元利償還金 元金	378,920	8.5	360,510	360,510	13.3
利子	29,163	0.7	29,163	29,163	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,384,211	31.1	1,093,215	1,065,947	39.2
物件費	730,704	16.4	587,219	489,929	18.0
維持補修費	17,138	0.4	16,141	16,141	0.6
補助費等	505,129	11.4	382,429	299,598	11.0
うち一部事務組合負担金	271,774	6.1	241,174	239,600	8.8
繰出金	400,095	9.0	357,503	301,359	11.1
積立金	91,069	2.0	85,354	－	－
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,320,071	29.7	170,374		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	665,278	14.9	152,067		
うち補助	216,738	4.9	14,411		
うち単独	448,540	10.1	137,656		
災害復旧事業費	654,793	14.7	18,307		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,450,417	100.0	2,692,235		

経常経費充当一般財源等計 2,172,974 千円

経常収支比率 80.0 %（83.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,079,032 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,290	1.6	－	70,290
総務費	485,934	10.9	32,318	423,692
民生費	915,979	20.6	5,121	585,210
衛生費	179,524	4.0	7,517	152,439
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	333,972	7.5	92,014	163,859
商工費	96,497	2.2	2,886	63,701
土木費	495,862	11.1	325,757	206,131
消防費	333,423	7.5	118,393	215,262
教育費	476,060	10.7	81,272	403,671
災害復旧費	654,793	14.7	－	18,307
公債費	408,083	9.2	－	389,673
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,450,417	100.0	665,278	2,692,235

区分	決算額	構成比
繰出合計	410,179	
公営事業等への繰出の状況 下水道	111,610	
上水道	10,084	
観光施設	9,983	
工業用水道	－	
国民健康保険	71,520	
その他	206,982	

区分	
会計 国民健康保険事業の状況 実質収支	61
再差引収支	-12,107
加入世帯数（世帯）	958
被保険者数（人）	1,703
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
国庫支出金	133
保険給付費	275

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	518,938	510,283
基準財政需要額	2,482,765	2,525,247
標準税収入額等	648,305	634,730
標準財政規模	2,715,243	2,753,558
財政力指数	0.20	0.18
実質収支比率（%）	10.0	3.9
公債費負担比率（%）	12.7	11.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.5	3.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,149,581	4,073,676
減債	276,480	276,442
特定目的	630,039	621,567
地方債現在高	4,421,123	4,229,243
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	49,634	50,033
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	70,712	70,708

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.3	96.9
	市町村民税	99.6	98.6
	純固定資産税	96.9	95.1
過年	合計	99.4	97.6
	市町村民税	99.4	98.2
	純固定資産税	99.3	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	16,693	人
２２年国調	17,913	人
増減率	-6.8	%
面積	302.92	km²
人口密度	55	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	17,131	人	17,071	人
29. 1. 1	17,515	人	17,438	人
増減率	-2.2	%	-2.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,566	1,657
	20.1	21.4
第２次	2,348	2,340
	30.2	30.3
第３次	3,860	3,731
	49.7	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03 岩手県	5076 洋野町	Ⅳ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,433,653	12.4	1,433,653	22.1
地方譲与税	115,767	1.0	115,767	1.8
利子割交付金	1,703	0.0	1,703	0.0
配当割交付金	2,271	0.0	2,271	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,469	0.0	2,469	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	263,861	2.3	263,861	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,261	0.2	20,261	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,484	0.0	2,484	0.0
地方交付税	5,150,667	44.7	4,641,589	71.5
内訳 普通交付税	4,641,589	40.3	4,641,589	71.5
内訳 特別交付税	376,474	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	132,604	1.2	－	－
（一般財源計）	6,993,136	60.7	6,484,058	99.9
交通安全対策特別交付金	1,628	0.0	1,628	0.0
分担金・負担金	25,886	0.2	－	－
使用料	88,275	0.8	－	－
手数料	9,551	0.1	－	－
国庫支出金	1,370,715	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	673,337	5.8	－	－
財産収入	46,142	0.4	3,123	0.0
寄附金	30,485	0.3	－	－
繰入金	331,243	2.9	－	－
繰越金	358,367	3.1	－	－
諸収入	335,147	2.9	62	0.0
地方債	1,265,700	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	268,200	2.3	－	－
歳入合計	11,529,612	100.0	6,488,871	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,433,653	100.0	－
法定普通税	1,433,653	100.0	－
市町村民税	587,857	41.0	－
内訳 個人均等割	26,235	1.8	－
内訳 所得割	495,978	34.6	－
内訳 法人均等割	27,557	1.9	－
内訳 法人税割	38,087	2.7	－
固定資産税	715,975	49.9	－
うち純固定資産税	714,733	49.9	－
軽自動車税	52,356	3.7	－
市町村たばこ税	77,465	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,433,653	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,778,514	15.9	1,634,452	1,627,173	24.1
うち職員給	1,116,072	10.0	997,391	－	－
扶助費	1,149,173	10.3	383,109	380,359	5.6
公債費	1,566,078	14.0	1,476,154	1,476,154	21.8
内訳 元利償還金 元金	1,464,002	13.1	1,374,078	1,374,078	20.3
内訳 元利償還金 利子	102,076	0.9	102,076	102,076	1.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,493,765	40.2	3,493,715	3,483,686	51.6
物件費	1,356,542	12.1	1,055,734	966,642	14.3
維持補修費	160,487	1.4	151,948	135,899	2.0
補助費等	1,469,233	13.1	1,353,698	1,044,755	15.5
うち一部事務組合負担金	525,436	4.7	525,436	512,886	7.6
繰出金	927,219	8.3	798,909	507,395	7.5
積立金	292,616	2.6	209,116	－	－
投資・出資金・貸付金	108,078	1.0	61,978	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,380,550	21.3	214,553		
うち人件費	32,836	0.3	32,836		
内訳 普通建設事業費	1,886,995	16.9	202,002		
内訳 うち補助	1,034,735	9.2	35,119		
内訳 うち単独	804,010	7.2	165,333		
内訳 災害復旧事業費	493,555	4.4	12,551		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,188,490	100.0	7,339,651		

経常経費充当一般財源等計 6,138,377 千円

経常収支比率	90.8 % （94.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,680,773 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,936	1.0	－	107,936
総務費	1,254,030	11.2	46,993	1,045,885
民生費	2,634,833	23.5	9,433	1,512,525
衛生費	1,311,481	11.7	442,885	847,246
労働費	9,025	0.1	－	8,804
農林水産業費	638,453	5.7	261,741	367,743
商工費	328,829	2.9	71,711	198,815
土木費	871,465	7.8	388,654	513,560
消防費	975,412	8.7	537,599	477,441
教育費	997,393	8.9	127,979	770,991
災害復旧費	493,555	4.4	－	12,551
公債費	1,566,078	14.0	－	1,476,154
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,188,490	100.0	1,886,995	7,339,651

繰出合計	1,397,371	
公営企業等会計への繰出 下水道	292,934	
上水道	280,112	
病院	190,040	
工業用水道	－	
国民健康保険	273,749	
その他	360,536	

国民健康保険事業の状況

実質収支	6,608
再差引収支	-20,230
加入世帯数（世帯）	3,055
被保険者数（人）	5,257
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	156
被保険者1人当り 保険給付費	310

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,496,197	1,414,470
基準財政需要額	5,946,870	5,863,632
標準税収入額等	1,875,735	1,764,267
標準財政規模	6,785,591	6,770,806
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（%）	4.7	1.8
公債費負担比率（%）	19.2	17.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.0	9.9
将来負担比率（%）	27.0	33.1
積立金現在高 財調	2,397,836	2,371,057
減債	801,355	842,509
特定目的	3,231,650	3,255,902
地方債現在高	14,513,841	14,712,143
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	23,460	21,009
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	303,015	302,984

徴収率（%）

合計	98.6	94.0	98.5	93.4
市町村民税	98.3	92.4	98.2	92.4
純固定資産税	98.8	94.4	98.6	93.2

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	11,529,612	12,167,026
歳出総額	11,188,490	11,808,659
歳入歳出差引	341,122	358,367
翌年度に繰越すべき財源	20,301	237,534
実質収支	320,821	120,833
単年度収支	199,988	-362,874
積立金	75,279	286,381
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	48,500	134,789
実質単年度収支	226,767	-211,282

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	191	583,314	3,054
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	22,440	2,805
教育公務員	7	18,529	2,647
臨時職員	－	－	－
合計	198	601,843	3,040
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,840
副市区町村長	2	29.04.01	5,730
教育長	1	18.01.01	5,400
議会議長	1	18.01.01	2,730
議会副議長	1	18.01.01	2,290
議会議員	14	18.01.01	2,110

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,919	人
２２年国調	14,187	人
増減率	-8.9	%
面積	300.03	k㎡
人口密度	43	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	12,830 人	12,684 人
29. 1. 1	13,086 人	12,935 人
増減率	-2.0 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,271	1,571
	20.4	23.3
第２次	1,587	1,737
	25.5	25.8
第３次	3,359	3,435
	54.0	50.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
03	5246		
岩手県	一戸町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,552,514	18.1	1,552,514	31.9
地方譲与税	106,633	1.2	106,633	2.2
利子割交付金	1,304	0.0	1,304	0.0
配当割交付金	1,754	0.0	1,754	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,925	0.0	1,925	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	222,830	2.6	222,830	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,661	0.2	18,661	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,128	0.0	2,128	0.0
地方交付税	3,156,381	36.8	2,916,821	60.0
内訳 普通交付税	2,916,821	34.0	2,916,821	60.0
内訳 特別交付税	214,713	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	24,847	0.3	-	-
（一般財源計）	5,064,130	59.0	4,824,570	99.3
交通安全対策特別交付金	1,489	0.0	1,489	0.0
分担金・負担金	125,475	1.5	-	-
使用料	65,474	0.8	2,796	0.1
手数料	8,010	0.1	-	-
国庫支出金	746,536	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	889,691	10.4	-	-
財産収入	58,301	0.7	22,651	0.5
寄附金	2,370	0.0	-	-
繰入金	98,008	1.1	-	-
繰越金	449,233	5.2	-	-
諸収入	196,220	2.3	9,408	0.2
地方債	882,300	10.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	232,600	2.7	-	-
歳入合計	8,587,237	100.0	4,860,914	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,546,027	99.6	-
法定普通税	1,546,027	99.6	-
市町村民税	431,450	27.8	-
内訳 個人均等割	19,271	1.2	-
内訳 所得割	357,627	23.0	-
内訳 法人均等割	26,269	1.7	-
内訳 法人税割	28,283	1.8	-
固定資産税	973,019	62.7	-
うち純固定資産税	968,456	62.4	-
軽自動車税	41,001	2.6	-
市町村たばこ税	100,557	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,487	0.4	-
法定目的税	6,487	0.4	-
内訳 入湯税	6,487	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,552,514	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,587,237	8,429,642
歳出総額	8,261,242	7,980,409
歳入歳出差引	325,995	449,233
翌年度に繰越すべき財源	162,759	113,370
実質収支	163,236	335,863
単年度収支	-172,627	71,160
積立金	11,657	72,608
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	11,657	153,647
実質単年度収支	-172,627	-9,879

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	341,824	3,136
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	10,707	3,569
臨時職員	-	-	-
合計	112	352,531	3,148
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,240
副市区町村長	1	23.04.01	5,580
教育長	1	23.04.01	5,487
議会議長	1	8.10.01	3,100
議会副議長	1	8.10.01	2,450
議会議員	14	8.10.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,130,581	13.7	1,043,889	1,021,362	20.1
うち職員給	751,688	9.1	677,680	-	-
扶助費	1,150,248	13.9	416,334	416,301	8.2
公債費	919,420	11.1	909,259	909,259	17.9
内訳 元利償還金 元金	862,124	10.4	852,975	852,975	16.7
内訳 元利償還金 利子	57,296	0.7	56,284	56,284	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,200,249	38.7	2,369,482	2,346,922	46.1
物件費	1,493,380	18.1	1,137,916	972,771	19.1
維持補修費	149,423	1.8	131,317	105,539	2.1
補助費等	807,610	9.8	636,391	553,632	10.9
うち一部事務組合負担金	438,861	5.3	394,061	393,967	7.7
繰出金	999,757	12.1	897,019	704,905	13.8
積立金	237,565	2.9	197,977	-	-
投資・出資金・貸付金	81,193	1.0	25,237	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,292,065	15.6	115,078		
うち人件費	41,797	0.5	37,697		
内訳 普通建設事業費	1,141,253	13.8	105,919		
内訳 うち補助	496,317	6.0	236		
内訳 うち単独	544,798	6.6	97,881		
内訳 災害復旧事業費	150,812	1.8	9,159		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,261,242	100.0	5,510,417		

経常経費充当一般財源等計	4,683,769 千円
経常収支比率	92.0 ％ （ 96.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,836,412 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	112,332	1.4	-	112,332
総務費	1,102,817	13.3	142,503	851,410
民生費	2,322,560	28.1	6,838	1,311,354
衛生費	749,151	9.1	271,435	444,001
労働費	9,991	0.1	-	3,466
農林水産業費	848,466	10.3	446,481	272,307
商工費	214,011	2.6	7,452	125,861
土木費	635,809	7.7	201,120	422,346
消防費	363,248	4.4	23,289	318,480
教育費	832,623	10.1	42,135	730,440
災害復旧費	150,812	1.8	-	9,159
公債費	919,422	11.1	-	909,261
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,261,242	100.0	1,141,253	5,510,417

公営事業等への繰出	
合計	1,033,859
下水道	286,700
上水道	34,102
介護サービス	4,571
工業用水道	-
国民健康保険	195,820
その他	512,666

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-115,172
再差引収支	-145,582
加入世帯数（世帯）	2,249
被保険者数（人）	3,541
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	132
被保険者1人当り 保険給付費	298

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,508,054	1,498,834
基準財政需要額	4,459,858	4,520,706
標準税収入額等	1,924,073	1,900,826
標準財政規模	5,073,525	5,144,100
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	3.2	6.5
公債費負担比率（％）	15.6	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.7	7.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	46.6	52.5
積立金現在高 財調	1,561,008	1,561,008
積立金現在高 減債	230,341	265,986
積立金現在高 特定目的	921,955	727,252
地方債現在高	7,892,628	7,872,452
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,988	253,485
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	367,113	132,590
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	202,259	201,998

徴収率（％）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.8	93.2	99.1	93.3
市町村民税	98.6	93.0	98.9	93.2
純固定資産税	98.7	92.4	99.0	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。